

令和5年度

帯広市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯 監 査 第 55 号
令和 6 年 8 月 26 日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 川 端 洋 之
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 5 年度帯広市一般・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度帯広市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、決算附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1 概要		
(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 債務負担行為債務残高の状況	6
	イ 市債残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10
2 一般会計		
(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	34
	ア 歳出科目別決算の状況	34

3 特別会計	
(1) 執行状況	54
(2) 国民健康保険会計	56
(3) 後期高齢者医療会計	60
(4) 介護保険会計	62
(5) 中島霊園事業会計	67
(6) ばんえい競馬会計	69
(7) 駐車場事業会計	72
4 まとめ	74
5 意見	75

令和5年度 帯広市一般・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 令和5年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 令和5年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年8月6日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和5年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 概要

(1) 決算の概要

令和5年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額185,023,248千円（一般会計91,790,465千円、特別会計93,232,783千円）、歳出総額182,629,891千円（一般会計90,252,127千円、特別会計92,377,764千円）である。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和5年度	令和4年度	金 額	率
総 計	歳 入	185,023,247,706	183,394,269,900	1,628,977,806	0.9
	歳 出	182,629,891,003	180,321,115,546	2,308,775,457	1.3
	差 引 額	2,393,356,703	3,073,154,354	△ 679,797,651	△ 22.1
純 計	歳 入	179,933,555,652	178,439,467,554	1,494,088,098	0.8
	歳 出	177,540,198,949	175,366,313,200	2,173,885,749	1.2
	差 引 額	2,393,356,703	3,073,154,354	△ 679,797,651	△ 22.1

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額179,933,556千円（一般会計91,750,252千円、特別会計88,183,304千円）、歳出総額177,540,199千円（一般会計85,202,648千円、特別会計92,337,551千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		40,213,056	5,049,478,998
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,742,341,569	20,082,056
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	708,974,249	0
	介 護 保 険 会 計	2,558,464,859	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	39,698,321	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	20,131,000
	小 計 (2)	5,049,478,998	40,213,056
合 計 (1)+(2)		5,089,692,054	5,089,692,054

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 94.9%（一般会計 91.8%、特別会計 98.1%）、歳出 93.6%（一般会計 90.2%、特別会計 97.2%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する市債 3,360,352 千円及び国庫支出金 2,316,942 千円の減である。

また、一般会計における歳出の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する教育費 3,145,667 千円及び商工費 1,783,650 千円の減である。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 △ 減	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	91.8	93.5	△ 1.7	90.2	91.4	△ 1.2
特別会計	98.1	95.5	2.6	97.2	94.4	2.8
合 計	94.9	94.5	0.4	93.6	92.9	0.7

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 185,023,248 千円から歳出総額 182,629,891 千円を差し引いた形式収支は、2,393,357 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 89,746 千円を差し引いた実質収支においても 2,303,611 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
令和5年度	一般会計	91,790,465	90,252,127	1,538,338	89,746	1,448,592
	特別会計	93,232,783	92,377,764	855,019	0	855,019
	合 計	185,023,248	182,629,891	2,393,357	89,746	2,303,611
令和4年度	一般会計	91,630,636	89,577,245	2,053,391	39,612	2,013,779
	特別会計	91,763,634	90,743,870	1,019,764	0	1,019,764
	合 計	183,394,270	180,321,115	3,073,155	39,612	3,033,543
対前年度 増 △ 減	一般会計	159,829	674,882	△ 515,053	50,134	△ 565,187
	特別会計	1,469,149	1,633,894	△ 164,745	0	△ 164,745
	合 計	1,628,978	2,308,776	△ 679,798	50,134	△ 729,932

なお、一般会計における単年度収支は 565,187 千円の赤字であり、実質単年度収支は 591,746 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 322,655 千円、実質単年度収支は 395,179 千円減少した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

(単位:千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和5年度	1,448,592	2,013,779	△ 565,187	1,191,607	0	34,674	591,746
令和4年度	2,013,779	2,256,311	△ 242,532	1,229,457	0	0	986,925
対前年度 増 △ 減	△ 565,187	△ 242,532	△ 322,655	△ 37,850	0	34,674	△ 395,179

(4) 市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 98.0%（前年度と比較して 0.3 ポイント上昇）、保育料が 97.6%（同 1.4 ポイント上昇）、公営住宅使用料が 92.3%（同 1.8 ポイント低下）、学校給食費が 95.7%（前年度と同率）、国民健康保険料が 84.6%（前年度と比較して 0.9 ポイント上昇）及び介護保険料が 98.7%（同 0.4 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

(単位:%)

年度	項目 市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料	介護 保険料
令和5年度	98.0	97.6	92.3	95.7	84.6	98.7
令和4年度	97.7	96.2	94.1	95.7	83.7	98.3
令和3年度	97.7	95.1	94.7	95.6	83.0	98.1
令和2年度	96.9	91.6	95.2	95.3	82.8	97.6
令和元年度	97.1	92.1	94.8	95.1	80.6	97.4

(注1) 各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(注2) 国民健康保険料の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和5年度末残高は27,168,128千円で、前年度末と比較して3,047,274千円、10.1%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、1,555,722千円で、この主なものは、勝馬投票券発売払戻システム構築負担金451,533千円、プラスチック製容器包装収集運搬業務委託397,045千円及び体育施設管理業務委託281,080千円の増加である。

一方、解消額は、4,602,996千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託792,398千円、児童保育センター管理運営業務委託642,749千円及び総合体育館整備運営事業523,934千円である。

第7表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末 残 高 A	令和5年度		令和5年度末 残 高 B	対前年度 増△減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	30,166,288,611	1,104,188,837	4,582,676,929	26,687,800,519	△ 3,478,488,092
特 別 会 計	49,113,653	451,532,845	20,318,695	480,327,803	431,214,150
合 計	30,215,402,264	1,555,721,682	4,602,995,624	27,168,128,322	△ 3,047,273,942

イ 市債残高の状況

市債の借入総額は3,222,191千円となり、前年度と比較して418,691千円、14.9%増加した。

令和5年度に借入れを行った主なものは、土木債1,627,000千円、教育債855,600千円及び臨時財政対策債348,791千円である。

償還額については、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、8,056,928千円（元金7,692,996千円、利子363,932千円）となり、このうち一般会計の償還額は8,023,089千円（元金7,661,011千円、利子362,078千円）で、前年度と比較して、101,045千円（元金60,019千円、利子41,026千円）、1.2%減少した。

令和5年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で4,438,820千円、特別会計で31,985千円減少し、合計で4,470,805千円減少した。

第8表 市債残高の状況

(単位:円・%)

年度	区分		借入額	償還額			年度末 現在高
	会計			元金	利子	計	
令和5年度	一般会計		3,222,191,000	7,661,010,463	362,078,172	8,023,088,635	68,682,628,167
	特別会計		0	31,985,101	1,854,030	33,839,131	225,150,886
	合計		3,222,191,000	7,692,995,564	363,932,202	8,056,927,766	68,907,779,053
令和4年度	一般会計		2,803,500,000	7,721,029,444	403,104,472	8,124,133,916	73,121,447,630
	特別会計		0	34,145,102	2,119,496	36,264,598	257,135,987
	合計		2,803,500,000	7,755,174,546	405,223,968	8,160,398,514	73,378,583,617
対前年度 増△減	金額	一般会計	418,691,000	△60,018,981	△41,026,300	△101,045,281	△4,438,819,463
		特別会計	0	△2,160,001	△265,466	△2,425,467	△31,985,101
		合計	418,691,000	△62,178,982	△41,291,766	△103,470,748	△4,470,804,564
	率	一般会計	14.9	△0.8	△10.2	△1.2	△6.1
		特別会計	-	△6.3	△12.5	△6.7	△12.4
		合計	14.9	△0.8	△10.2	△1.3	△6.1

(6) 財産に関する調書の状況

ア 行政財産（土地）

増加した主なものは、中島緑地（26,480.05 m²）の取得によるものである。

減少した主なものは、旧大空小学校（27,774.00 m²）の用途廃止によるものである。

イ 行政財産（建物）

増加した主なものは、市営住宅（大空ヒルズ1号棟）（3,054.49 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、市営住宅（大空団地）（1,529.11 m²）の解体によるものである。

ウ 普通財産（土地）

増加した主なものは、旧大空小学校（27,774.00 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

減少した主なものは、西20条北工業団地（11,780.21 m²）の売却によるものである。

エ 普通財産（建物）

増加した主なものは、大空児童保育センター（479.52 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

オ 山林

立木の推定蓄積量（4,723.00 m³）の増加によるものである。

カ 物権

決算年度中の増減はなかった。

キ 有価証券

減少したものは、北海道曹達株式会社の株券609千円である。

ク 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

ケ 工作物

増加した主なものは、土地改良財産（185,548千円）の譲与に伴う取得及び小・中学校等発電機設備等（127,831千円）の新設によるものである。

コ 物品

増加した主なものは、器具及び備品である。

減少した主なものは、車両、運搬具及び船舶である。

サ 債権

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（163,618千円）及び帯広市奨学資金貸付金（15,248千円）である。

シ 基金

増加した主なものは、帯広市ばんえい競馬施設等整備基金（1,522,617千円）、帯広市財政調整基金（1,156,933千円）及び帯広市職員退職手当基金（200,015千円）である。

減少した主なものは、帯広市商工観光振興基金（45,299千円）及び帯広市国際親善交流基金（9,615千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和6年及び令和5年の5月31日の現在高は、それぞれ4,067,727千円及び2,910,794千円であり、1,156,933千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中増△減高			令和5年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公有財産	行政財産	土地	m ²	32,221,715.44	31,115.00	32,408.29	△ 1,293.29	32,220,422.15
		建物	m ²	733,691.46	3,629.61	2,965.52	664.09	734,355.55
	普通財産	土地	m ²	13,157,107.14	30,505.46	12,396.21	18,109.25	13,175,216.39
		建物	m ²	11,339.36	527.12	0.00	527.12	11,866.48
	山林 (市有林)	面積	m ²	10,849,254.00	0.00	0.00	0.00	10,849,254.00
		立木の 推定 蓄積量	m ³	240,279.00	4,723.00	0.00	4,723.00	245,002.00
	物	権	m ²	108.00	0.00	0.00	0.00	108.00
	有価証券	円	132,837,194	0	609,400	△ 609,400	132,227,794	
	出資による権利	円	12,670,027,504	0	0	0	12,670,027,504	
	工作物	円	2,019,916,000	364,789,400	824,800	363,964,600	2,383,880,600	
物	品	台・頭	1,808	31	32	△ 1	1,807	
債	権	円	2,528,246,102	1,086,384,428	1,264,152,068	△ 177,767,640	2,350,478,462	
基	金	円	14,752,573,772	4,375,483,914	991,413,716	3,384,070,198	18,136,643,970	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.596で、前年度と比較して0.003ポイント低下した一方で、単年度財政力指数は、0.605で、前年度と比較して0.007ポイント上昇した。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、11.1%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、これは主として、元金償還額が減少したことによるものである。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.4%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、これは主として、定年退職の延長に伴い人件費（退職手当）が減少したことによるものである。

第10表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数 (3か年平均)				0.598	0.605	0.600	0.599	0.596
実質収支比率		%		0.9	3.1	5.3	4.8	3.4
公債費比率		%		13.4	12.3	12.3	11.3	11.1
経常収支比率		%		91.6 (96.3)	91.0 (96.8)	89.8 (91.5)	89.6 (90.6)	89.4 (90.1)
内 訳	人件費	%		23.4 (24.6)	23.8 (25.3)	23.5 (23.9)	23.3 (23.6)	22.7 (22.9)
	うち職員給	%		15.8 (16.6)	14.8 (15.8)	14.5 (14.8)	14.4 (14.6)	14.6 (14.8)
	扶助費	%		16.1 (16.9)	15.4 (16.4)	14.9 (15.2)	14.7 (14.9)	15.4 (15.5)
	公債費	%		18.8 (19.8)	17.8 (19.0)	18.0 (18.3)	16.8 (16.9)	16.5 (16.6)
	小計	%		58.3 (61.3)	57.0 (60.7)	56.4 (57.4)	54.8 (55.4)	54.6 (55.0)
	物件費	%		11.8 (12.4)	12.3 (13.1)	12.2 (12.5)	13.2 (13.4)	13.3 (13.4)
	維持補修費	%		3.0 (3.1)	3.1 (3.2)	2.6 (2.7)	3.0 (3.0)	2.8 (2.8)
	補助費等	%		12.3 (13.0)	12.4 (13.2)	12.4 (12.6)	12.3 (12.4)	12.2 (12.3)
	繰出金	%		6.2 (6.5)	6.2 (6.6)	6.2 (6.3)	6.3 (6.4)	6.5 (6.6)
歳入総額に占める一般財源比率		%		55.1	47.0	53.3	56.9	58.7
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		50.6	42.5	52.0	51.2	51.6
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		10.7	7.5	9.4	5.9	7.2
積立金現在高		千円		5,087,358	5,601,153	6,704,541	8,457,106	10,200,814
地方債現在高		千円		84,331,842	82,305,006	78,330,258	73,378,583	68,907,779
債務負担行為残高		千円		31,474,007	26,275,418	32,180,002	30,166,288	26,687,801
自主財源比率		%		44.2	35.2	40.1	43.7	43.6
依存財源比率		%		55.8	64.8	59.9	56.3	56.4

(注) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債、減収補填債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 100,023,085 千円に対し、調定額は 93,232,873 千円、収入済額は 91,790,465 千円で、不納欠損額は 58,917 千円、収入未済額は 1,383,912 千円となり、執行率は 91.8%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 159,829 千円、0.2%増加した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		100,023,085,050	97,979,578,187	2,043,506,863	2.1
調 定 額 B		93,232,873,247	93,125,755,705	107,117,542	0.1
収 入 済 額 C		91,790,464,761	91,630,635,798	159,828,963	0.2
執 行 率 C/A×100		91.8	93.5	△ 1.7	-
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 C/B×100		98.5	98.4	0.1	-
不 納 欠 損 額 D		58,917,201	56,729,752	2,187,449	3.9
(調定額に対する割合) D/B×100		0.1	0.1	0.0	-
収 入 未 済 額 E		1,383,911,773	1,438,644,598	△ 54,732,825	△ 3.8
(調定額に対する割合) E/B×100		1.5	1.5	0.0	-

(注) 収入済額には、令和5年度に420,488円及び令和4年度に254,443円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、40,275,839千円で、前年度と比較して57,889千円、0.1%減少した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については51,514,626千円で、前年度と比較して217,718千円、0.4%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は43.9%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別	年度区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	23,293,652,858	25.4	23,153,735,005	25.3	139,917,853	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	397,664,292	0.4	380,050,832	0.4	17,613,460	4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,953,809,502	2.1	2,060,792,475	2.2	△ 106,982,973	△ 5.2
	財 産 収 入	449,482,197	0.5	60,984,694	0.1	388,497,503	637.0
	寄 附 金	1,322,712,993	1.5	1,507,732,834	1.6	△ 185,019,841	△ 12.3
	繰 入 金	360,658,117	0.4	240,617,651	0.3	120,040,466	49.9
	繰 越 金	2,053,390,748	2.2	2,346,902,198	2.6	△ 293,511,450	△ 12.5
	諸 収 入	10,444,468,533	11.4	10,582,912,287	11.5	△ 138,443,754	△ 1.3
	計	40,275,839,240	43.9	40,333,727,976	44.0	△ 57,888,736	△ 0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	1,041,740,000	1.1	1,052,732,001	1.1	△ 10,992,001	△ 1.0
	利 子 割 交 付 金	7,875,000	0.0	8,764,000	0.0	△ 889,000	△ 10.1
	配 当 割 交 付 金	73,012,000	0.1	64,413,000	0.1	8,599,000	13.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,212,000	0.1	52,185,000	0.1	32,027,000	61.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	387,881,000	0.4	361,000,000	0.4	26,881,000	7.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,579,022,000	5.0	4,601,242,000	5.0	△ 22,220,000	△ 0.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,018,347	0.0	-	-	6,018,347	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	72,480,000	0.1	61,944,000	0.1	10,536,000	17.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	220,055,000	0.3	223,750,000	0.2	△ 3,695,000	△ 1.7
	地 方 特 例 交 付 金	172,857,000	0.2	173,506,000	0.2	△ 649,000	△ 0.4
	地 方 交 付 税	15,349,618,000	16.7	15,341,018,000	16.7	8,600,000	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,202,000	0.0	25,309,000	0.0	△ 3,107,000	△ 12.3
	国 庫 支 出 金	20,012,352,862	21.8	20,423,794,955	22.3	△ 411,442,093	△ 2.0
	道 支 出 金	6,263,109,312	6.8	6,103,749,866	6.7	159,359,446	2.6
	市 債	3,222,191,000	3.5	2,803,500,000	3.1	418,691,000	14.9
計	51,514,625,521	56.1	51,296,907,822	56.0	217,717,699	0.4	
合 計	91,790,464,761	100.0	91,630,635,798	100.0	159,828,963	0.2	

イ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、49,740,363千円で、前年度と比較して14,254千円、0.03%減少した。

用途が決まっている歳入である特定財源については、42,050,102千円で、前年度と比較して174,083千円、0.4%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は54.2%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		令和5年度	令和4年度	対前年度 増 △ 減	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 △ 減
市 税		23,293,652,858	23,153,735,005	139,917,853	-	-	-
地 方 譲 与 税		1,041,740,000	1,052,732,001	△ 10,992,001	-	-	-
利 子 割 交 付 金		7,875,000	8,764,000	△ 889,000	-	-	-
配 当 割 交 付 金		73,012,000	64,413,000	8,599,000	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		84,212,000	52,185,000	32,027,000	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		387,881,000	361,000,000	26,881,000	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		4,579,022,000	4,601,242,000	△ 22,220,000	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		6,018,347	-	6,018,347	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金		72,480,000	61,944,000	10,536,000	-	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		220,055,000	223,750,000	△ 3,695,000	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		172,857,000	173,506,000	△ 649,000	-	-	-
地 方 交 付 税		15,349,618,000	15,341,018,000	8,600,000	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,202,000	25,309,000	△ 3,107,000	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金		-	-	-	397,664,292	380,050,832	17,613,460
使 用 料 及 び 手 数 料		-	-	-	1,953,809,502	2,060,792,475	△ 106,982,973
国 庫 支 出 金		-	-	-	20,012,352,862	20,423,794,955	△ 411,442,093
道 支 出 金		-	-	-	6,263,109,312	6,103,749,866	159,359,446
財 産 収 入		399,783,463	10,103,864	389,679,599	49,698,734	50,880,830	△ 1,182,096
寄 附 金		-	100,000,000	△ 100,000,000	1,322,712,993	1,407,732,834	△ 85,019,841
繰 入 金		74,887,365	35,191,195	39,696,170	285,770,752	205,426,456	80,344,296
繰 越 金		2,053,390,748	2,346,902,198	△ 293,511,450	-	-	-
諸 収 入		1,552,884,895	1,626,921,699	△ 74,036,804	8,891,583,638	8,955,990,588	△ 64,406,950
市 債		348,791,000	515,900,000	△ 167,109,000	2,873,400,000	2,287,600,000	585,800,000
合 計		49,740,362,676	49,754,616,962	△ 14,254,286	42,050,102,085	41,876,018,836	174,083,249

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、58,917千円で、前年度と比較して2,187千円、3.9%増加した。

これは主として、諸収入が4,137千円減少した一方で、市税が6,764千円増加したことによるものである。

不納欠損額全体のうち、市税が34,217千円で58.1%を占めており、前年度と比較して9.7ポイント上昇し、次いで諸収入が22,404千円で38.0%を占め、前年度と比較して8.8ポイント低下した。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比28.2%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比53.2%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	金額	率
市 税	34,216,954	27,452,476	58.1	48.4	6,764,478	24.6
市 民 税 (個 人)	14,110,108	14,072,367	23.9	24.8	37,741	0.3
市 民 税 (法 人)	4,553,124	3,894,600	7.7	6.9	658,524	16.9
固 定 資 産 税	11,774,787	6,844,367	20.0	12.1	4,930,420	72.0
軽自動車税(種別割)	1,518,304	1,331,219	2.6	2.3	187,085	14.1
都 市 計 画 税	2,260,631	1,309,923	3.8	2.3	950,708	72.6
分 担 金 及 び 負 担 金	351,380	1,124,620	0.6	2.0	△ 773,240	△ 68.8
民 生 費 負 担 金	351,380	1,124,620	0.6	2.0	△ 773,240	△ 68.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,944,897	1,611,605	3.3	2.8	333,292	20.7
民 生 使 用 料	148,500	15,700	0.3	0.0	132,800	845.9
衛 生 使 用 料	182,250	39,570	0.3	0.1	142,680	360.6
土 木 使 用 料	1,614,147	1,556,335	2.7	2.7	57,812	3.7
諸 収 入	22,403,970	26,541,051	38.0	46.8	△ 4,137,081	△ 15.6
学 校 給 食 費 収 入	1,423,204	1,242,667	2.4	2.2	180,537	14.5
雑 収 入	20,980,766	25,298,384	35.6	44.6	△ 4,317,618	△ 17.1
合 計	58,917,201	56,729,752	100.0	100.0	2,187,449	3.9

エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,383,912千円で、前年度と比較して54,733千円、3.8%減少した。

これは主として、使用料及び手数料が12,342千円増加した一方で、市税が67,147千円減少したことによるものである。

収入未済額全体のうち、諸収入が872,448千円で63.0%を占めており、前年度と比較して2.5ポイント上昇し、次いで市税が450,010千円で32.5%を占め、前年度と比較して3.4ポイント低下した。

第15表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	金額	率
市 税	450,009,712	517,156,254	32.5	35.9	△ 67,146,542	△ 13.0
市 民 税 (個 人)	257,061,557	275,981,132	18.6	19.2	△ 18,919,575	△ 6.9
市 民 税 (法 人)	7,792,924	13,037,734	0.5	0.9	△ 5,244,810	△ 40.2
固 定 資 産 税	143,634,647	178,135,409	10.4	12.4	△ 34,500,762	△ 19.4
軽自動車税(種別割)	13,921,051	15,743,545	1.0	1.1	△ 1,822,494	△ 11.6
都 市 計 画 税	27,599,533	34,258,434	2.0	2.3	△ 6,658,901	△ 19.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,836,939	9,462,930	0.5	0.7	△ 2,625,991	△ 27.8
民 生 費 負 担 金	6,836,939	9,462,930	0.5	0.7	△ 2,625,991	△ 27.8
使 用 料 及 び 手 数 料	54,617,227	42,275,487	4.0	2.9	12,341,740	29.2
民 生 使 用 料	1,141,170	2,010,700	0.1	0.1	△ 869,530	△ 43.2
衛 生 使 用 料	0	211,060	0.0	0.0	△ 211,060	皆減
土 木 使 用 料	53,416,057	40,053,727	3.9	2.8	13,362,330	33.4
衛 生 手 数 料	60,000	0	0.0	0.0	60,000	皆増
諸 収 入	872,447,895	869,749,927	63.0	60.5	2,697,968	0.3
加 算 金	179,581,043	179,581,043	13.0	12.5	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,415,970	11,486,010	0.8	0.8	△ 70,040	△ 0.6
教育費貸付金元利収入	3,172,700	3,013,900	0.2	0.3	158,800	5.3
保育所給食費収入	58,500	93,930	0.0	0.0	△ 35,430	△ 37.7
学校給食費収入	26,397,198	26,269,415	1.9	1.8	127,783	0.5
雑 入	651,822,484	649,305,629	47.1	45.1	2,516,855	0.4
合 計	1,383,911,773	1,438,644,598	100.0	100.0	△ 54,732,825	△ 3.8

オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して 159,829 千円、0.2%増加した。

これは主として、国庫支出金が 411,442 千円及び繰越金が 293,511 千円減少した一方で、市債が 418,691 千円及び財産収入が 388,498 千円増加したことによるものである。

第 16 表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度			令和4年度			対前年度増△減		
		予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	率
市税		23,403,910,000	23,293,652,858	25.4	23,001,282,000	23,153,735,005	25.3	402,628,000	139,917,853	0.6
地方譲与税		866,717,000	1,041,740,000	1.1	889,127,000	1,052,732,001	1.1	△ 22,410,000	△ 10,992,001	△ 1.0
利子割交付金		7,284,000	7,875,000	0.0	12,266,000	8,764,000	0.0	△ 4,982,000	△ 889,000	△ 10.1
配当割交付金		130,439,000	73,012,000	0.1	52,326,000	64,413,000	0.1	78,113,000	8,599,000	13.3
株式等譲渡所得割交付金		56,438,000	84,212,000	0.1	75,061,000	52,185,000	0.1	△ 18,623,000	32,027,000	61.4
法人事業税交付金		380,755,000	387,881,000	0.4	399,060,000	361,000,000	0.4	△ 18,305,000	26,881,000	7.4
地方消費税交付金		4,767,293,000	4,579,022,000	5.0	4,509,330,000	4,601,242,000	5.0	257,963,000	△ 22,220,000	△ 0.5
自動車取得税交付金		1,928,000	6,018,347	0.0	-	-	-	1,928,000	6,018,347	皆増
環境性能割交付金		43,824,000	72,480,000	0.1	74,883,000	61,944,000	0.1	△ 31,059,000	10,536,000	17.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		223,750,000	220,055,000	0.3	226,668,000	223,750,000	0.2	△ 2,918,000	△ 3,695,000	△ 1.7
地方特例交付金		166,003,000	172,857,000	0.2	174,635,000	173,506,000	0.2	△ 8,632,000	△ 649,000	△ 0.4
地方交付税		15,055,991,000	15,349,618,000	16.7	15,194,781,000	15,341,018,000	16.7	△ 138,790,000	8,600,000	0.1
交通安全対策特別交付金		24,669,000	22,202,000	0.0	28,037,000	25,309,000	0.0	△ 3,368,000	△ 3,107,000	△ 12.3
分担金及び負担金		428,394,000	397,664,292	0.4	426,596,000	380,050,832	0.4	1,798,000	17,613,460	4.6
使用料及び手数料		2,104,472,000	1,953,809,502	2.1	2,192,756,000	2,060,792,475	2.2	△ 88,284,000	△ 106,982,973	△ 5.2
国庫支出金		22,329,295,000	20,012,352,862	21.8	23,474,039,168	20,423,794,955	22.3	△ 1,144,744,168	△ 411,442,093	△ 2.0
道支出金		6,498,722,000	6,263,109,312	6.8	6,330,621,000	6,103,749,866	6.7	168,101,000	159,359,446	2.6
財産収入		286,476,000	449,482,197	0.5	62,045,000	60,984,694	0.1	224,431,000	388,497,503	637.0
寄附金		1,542,117,000	1,322,712,993	1.5	1,778,743,000	1,507,732,834	1.6	△ 236,626,000	△ 185,019,841	△ 12.3
繰入金		871,668,000	360,658,117	0.4	739,573,000	240,617,651	0.3	132,095,000	120,040,466	49.9
繰越金		2,053,391,050	2,053,390,748	2.2	2,346,902,019	2,346,902,198	2.6	△ 293,510,969	△ 293,511,450	△ 12.5
諸収入		12,197,006,000	10,444,468,533	11.4	12,073,869,000	10,582,912,287	11.5	123,137,000	△ 138,443,754	△ 1.3
市債		6,582,543,000	3,222,191,000	3.5	3,916,978,000	2,803,500,000	3.1	2,665,565,000	418,691,000	14.9
歳入合計		100,023,085,050	91,790,464,761	100.0	97,979,578,187	91,630,635,798	100.0	2,043,506,863	159,828,963	0.2

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、23,293,653千円で、予算現額に対して110,257千円、0.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して139,918千円、0.6%増加した。

これは主として、法人市民税が154,214千円減少した一方で、固定資産税が144,162千円及び個人市民税が102,811千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、98.0%（現年課税分99.3%、滞納繰越分36.7%）となり、前年度97.7%（同99.2%、同31.9%）と比較して0.3ポイント上昇した。

第17表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	10,826,883,000	11,035,316,103	10,752,124,186	18,663,232	264,854,481	97.4	10,803,527,737	△ 51,403,551
個人	9,143,228,000	9,493,782,369	9,222,880,800	14,110,108	257,061,557	97.1	9,120,070,189	102,810,611
法人	1,683,655,000	1,541,533,734	1,529,243,386	4,553,124	7,792,924	99.2	1,683,457,548	△ 154,214,162
固定資産税	8,758,384,000	8,848,913,806	8,693,560,410	11,774,787	143,634,647	98.2	8,549,432,592	144,127,818
固定資産税	8,707,941,000	8,798,470,006	8,643,116,610	11,774,787	143,634,647	98.2	8,498,954,892	144,161,718
国有資産等所在 市町村交付金	50,443,000	50,443,800	50,443,800	0	0	100.0	50,477,700	△33,900
軽自動車税	501,324,000	521,646,545	506,229,090	1,518,304	13,921,051	97.0	491,341,561	14,887,529
環境性能割	32,266,000	29,913,100	29,913,100	0	0	100.0	30,447,700	△ 534,600
種別割	469,058,000	491,733,445	476,315,990	1,518,304	13,921,051	96.9	460,893,861	15,422,129
市たばこ税	1,628,884,000	1,662,998,195	1,662,998,195	0	0	100.0	1,664,698,672	△1,700,477
入湯税	23,107,000	23,179,850	23,179,850	0	0	100.0	22,735,700	444,150
都市計画税	1,665,328,000	1,685,410,537	1,655,561,127	2,260,631	27,599,533	98.2	1,621,998,743	33,562,384
合 計	23,403,910,000	23,777,465,036	23,293,652,858	34,216,954	450,009,712	98.0	23,153,735,005	139,917,853

(注)収入済額には414,488円及び前年度決算額には254,443円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市税 法人 現年課税分	1,680,148,000	1,524,632,706	0	△ 155,515,294	申告納付額の減

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	23,246,470,000	22,824,409,000	422,061,000	1.8
	滞納繰越分	157,440,000	176,873,000	△ 19,433,000	△ 11.0
	計	23,403,910,000	23,001,282,000	402,628,000	1.8
調定額 B	現年課税分	23,263,064,741	23,185,508,149	77,556,592	0.3
	滞納繰越分	514,400,295	512,581,143	1,819,152	0.4
	計	23,777,465,036	23,698,089,292	79,375,744	0.3
収入済額 C	現年課税分	23,104,812,347	22,990,160,913	114,651,434	0.5
	滞納繰越分	188,840,511	163,574,092	25,266,419	15.4
	計	23,293,652,858	23,153,735,005	139,917,853	0.6
執行率 C/A×100	現年課税分	99.4	100.7	△ 1.3	-
	滞納繰越分	119.9	92.5	27.4	-
	計	99.5	100.7	△ 1.2	-
収納率 C/B×100	現年課税分	99.3	99.2	0.1	-
	滞納繰越分	36.7	31.9	4.8	-
	計	98.0	97.7	0.3	-

(注1) 収入済額には、令和5年度現年課税分に300,908円及び滞納繰越分に113,580円、令和4年度現年課税分に235,811円及び滞納繰越分に18,632円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2) 収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

【第10款】地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,041,740千円で、予算現額に対して175,023千円、20.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して10,992千円、1.0%減少した。

これは、自動車重量譲与税が5,249千円増加した一方で、航空機燃料譲与税が16,740千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の4の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和6年度）の25分の22が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第19表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	499,203,000	524,871,000	524,871,000	519,622,000	5,249,000
航空機燃料譲与税	145,513,000	301,843,000	301,843,000	318,583,000	△16,740,000
地方揮発油譲与税	181,077,000	174,102,000	174,102,000	173,603,001	498,999
森林環境譲与税	40,924,000	40,924,000	40,924,000	40,924,000	0
合 計	866,717,000	1,041,740,000	1,041,740,000	1,052,732,001	△ 10,992,001

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方譲与税 航空機燃料譲与税 航空機燃料譲与税	145,513,000	301,843,000	0	156,330,000	国の航空機燃料税収入の増に伴う交付額の増

【第 15 款】 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 7,875 千円で、予算現額に対して 591 千円、8.1%増加した。
また、前年度決算額と比較して 889 千円、10.1%減少した。

【第 16 款】 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 73,012 千円で、予算現額に対して 57,427 千円、44.0%減少した。
また、前年度決算額と比較して 8,599 千円、13.3%増加した。

【第 17 款】 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 84,212 千円で、予算現額に対して 27,774 千円、49.2%増加した。
また、前年度決算額と比較して 32,027 千円、61.4%増加した。

【第 18 款】 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人住民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるもの。
道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 が、従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 387,881 千円で、予算現額に対して 7,126 千円、1.9%増加した。
また、前年度決算額と比較して 26,881 千円、7.4%増加した。

【第 19 款】 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 4,579,022 千円で、予算現額に対して 188,271 千円、3.9%減少した。
また、前年度決算額と比較して 22,220 千円、0.5%減少した。

【第 30 款】 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から 5%の事務費を控除した額の 10 分の 7 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 6,018 千円で、予算現額に対して 4,090 千円、212.2%増加した。

【第 31 款】 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 43 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 72,480 千円で、予算現額に対して 28,656 千円、65.4%増加した。
また、前年度決算額と比較して 10,536 千円、17.0%増加した。

【第 35 款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 220,055 千円で、予算現額に対して 3,695 千円、1.7%減少した。また、前年度決算額と比較して 3,695 千円、1.7%減少した。

【第 37 款】 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収や新型コロナウイルス感染症対策により減収した地方税を補填するためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は 172,857 千円で、予算現額に対して 6,854 千円、4.1%増加した。また、前年度決算額と比較して 649 千円、0.4%減少した。

第 20 表 各交付金（第 15～37 款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	7,284,000	7,875,000	7,875,000	8,764,000	△889,000
配当割交付金	130,439,000	73,012,000	73,012,000	64,413,000	8,599,000
株式等譲渡所得割交付金	56,438,000	84,212,000	84,212,000	52,185,000	32,027,000
法人事業税交付金	380,755,000	387,881,000	387,881,000	361,000,000	26,881,000
地方消費税交付金	4,767,293,000	4,579,022,000	4,579,022,000	4,601,242,000	△22,220,000
自動車取得税交付金	1,928,000	6,018,347	6,018,347	-	6,018,347
環境性能割交付金	43,824,000	72,480,000	72,480,000	61,944,000	10,536,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,750,000	220,055,000	220,055,000	223,750,000	△3,695,000
地方特例交付金	166,003,000	172,857,000	172,857,000	173,506,000	△649,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	4,767,293,000	4,579,022,000	0	△ 188,271,000	地方消費税収入の減に伴う交付額の減

【第40款】地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,349,618千円で、予算現額に対して293,627千円、2.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して8,600千円、0.1%増加した。

第21表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	15,055,991,000	15,349,618,000	15,349,618,000	15,341,018,000	8,600,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	15,055,991,000	15,349,618,000	0	293,627,000	交付額の増

第22表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減率		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税額	14,473,891	14,454,403	14,526,751	9.9	△ 0.1	0.5
特別交付税額	933,860	886,615	822,867	11.1	△ 5.1	△ 7.2
合 計	15,407,751	15,341,018	15,349,618	9.9	△ 0.4	0.1

【第 45 款】交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 22,202 千円で、予算現額に対して 2,467 千円、10.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 3,107 千円、12.3%減少した。

第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	24,669,000	22,202,000	22,202,000	25,309,000	△3,107,000

【第 50 款】分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 397,664 千円で、予算現額に対して 30,730 千円、7.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して 17,613 千円、4.6%増加した。

第 24 表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
農林水産業費 分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
負担金	423,444,000	399,902,611	392,714,292	351,380	6,836,939	98.2	375,100,832	17,613,460
民生費負担金	423,444,000	399,902,611	392,714,292	351,380	6,836,939	98.2	375,100,832	17,613,460
合 計	428,394,000	404,852,611	397,664,292	351,380	6,836,939	98.2	380,050,832	17,613,460

【第 55 款】使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は 1,953,810 千円で、予算現額に対して 150,662 千円、7.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して 106,983 千円、5.2%減少した。

これは主として、民生使用料が 82,833 千円減少したことによるものである。

第 25 表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,595,287,000	1,542,096,266	1,485,594,142	1,944,897	54,557,227	96.3	1,585,556,953	△99,962,811
総務使用料	7,635,000	7,045,358	7,045,358	0	0	100.0	6,773,495	271,863
民生使用料	448,700,000	448,427,926	447,138,256	148,500	1,141,170	99.7	529,971,567	△82,833,311
衛生使用料	12,713,000	12,779,845	12,597,595	182,250	0	98.6	14,034,535	△1,436,940
労働使用料	1,000	0	0	0	0	-	120	△120
農林水産業 使用料	134,790,000	118,729,821	118,729,821	0	0	100.0	127,324,814	△8,594,993
商工使用料	2,114,000	1,678,308	1,678,308	0	0	100.0	1,328,401	349,907
土木使用料	798,946,000	776,678,652	721,648,448	1,614,147	53,416,057	92.9	729,683,891	△8,035,443
消防使用料	39,000	33,437	33,437	0	0	100.0	36,453	△3,016
教育使用料	190,349,000	176,722,919	176,722,919	0	0	100.0	176,403,677	319,242
手数料	509,185,000	468,275,360	468,215,360	0	60,000	100.0	475,235,522	△7,020,162
総務手数料	64,674,000	60,155,200	60,155,200	0	0	100.0	59,807,957	347,243
衛生手数料	404,917,000	390,844,710	390,784,710	0	60,000	100.0	396,030,015	△5,245,305
農林水産業 手数料	222,000	142,400	142,400	0	0	100.0	171,200	△28,800
商工手数料	1,130,000	1,322,900	1,322,900	0	0	100.0	585,000	737,900
土木手数料	36,529,000	14,157,800	14,157,800	0	0	100.0	17,009,750	△2,851,950
教育手数料	1,713,000	1,652,350	1,652,350	0	0	100.0	1,631,600	20,750
合 計	2,104,472,000	2,010,371,626	1,953,809,502	1,944,897	54,617,227	97.2	2,060,792,475	△106,982,973

【第 60 款】 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は 20,012,353 千円で、予算現額に対して 2,316,942 千円、10.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 411,442 千円、2.0%減少した。

これは主として、地方創生臨時交付金が 1,901,095 千円増加した一方で、民生費補助金が 1,815,330 千円及び衛生費負担金が 521,168 千円減少したことによるものである。

第 26 表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	13,962,109,000	13,390,397,211	13,390,397,211	13,714,372,068	△323,974,857
民生費負担金	13,385,668,000	13,179,996,364	13,179,996,364	12,982,803,647	197,192,717
衛生費負担金	576,441,000	210,400,847	210,400,847	731,568,421	△521,167,574
国庫補助金	8,325,342,000	6,578,636,011	6,578,636,011	6,667,274,770	△88,638,759
総務費補助金	190,310,000	179,858,000	179,858,000	205,903,000	△26,045,000
民生費補助金	936,964,000	780,285,000	780,285,000	2,595,615,436	△1,815,330,436
衛生費補助金	317,651,000	272,537,000	272,537,000	334,105,000	△61,568,000
農林水産業費補助金	8,975,000	8,113,750	8,113,750	-	8,113,750
商工費補助金	448,206,000	29,767,666	29,767,666	459,147,276	△429,379,610
土木費補助金	1,066,047,000	690,145,000	690,145,000	293,695,000	396,450,000
消防費補助金	1,782,000	0	0	1,135,000	△1,135,000
教育費補助金	494,456,000	168,676,000	168,676,000	84,887,000	83,789,000
地方創生推進交付金	250,000	246,095	246,095	249,943	△3,848
地方創生臨時交付金	4,069,334,000	3,667,094,000	3,667,094,000	1,765,999,000	1,901,095,000
デジタル田園都市国家構想推進 交付金	-	-	-	4,960,000	△4,960,000
社会資本整備総合交付金	791,367,000	781,913,500	781,913,500	921,578,115	△139,664,615
国委託金	41,844,000	43,319,640	43,319,640	42,148,117	1,171,523
総務費委託金	756,000	670,000	670,000	708,000	△38,000
民生費委託金	41,088,000	42,649,640	42,649,640	41,440,117	1,209,523
合 計	22,329,295,000	20,012,352,862	20,012,352,862	20,423,794,955	△411,442,093

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 衛生費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費	576,441,000	207,033,167	0	△ 369,407,833	負担金対象経費の減に伴う交付額の減
国庫支出金 民生費補助金 障害者自立支援事業費	222,531,000	118,086,000	0	△ 104,445,000	交付金内示額の減
国庫支出金 土木費補助金 都市計画道路整備費	414,451,000	211,252,000	0	△ 203,199,000	補助対象経費の減に伴う交付額の減

【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 6,263,109 千円で、予算現額に対して 235,613 千円、3.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 159,359 千円、2.6%増加した。

これは主として、民生費補助金が 208,743 千円及び商工費補助金が 201,029 千円減少した一方で、農林水産業費補助金が 481,762 千円増加したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	4,310,481,000	4,212,371,765	4,212,371,765	4,098,026,947	114,344,818
民生費負担金	4,295,078,000	4,198,901,148	4,198,901,148	4,084,433,254	114,467,894
農林水産業費負担金	15,403,000	13,470,617	13,470,617	13,593,693	△123,076
道補助金	1,869,554,000	1,733,412,733	1,733,412,733	1,662,042,671	71,370,062
総務費補助金	13,281,000	8,974,760	8,974,760	14,420,406	△5,445,646
民生費補助金	788,148,000	729,122,000	729,122,000	937,865,000	△208,743,000
衛生費補助金	9,048,000	8,103,883	8,103,883	5,860,000	2,243,883
労働費補助金	3,825,000	3,075,000	3,075,000	1,200,000	1,875,000
農林水産業費補助金	955,510,000	896,560,727	896,560,727	414,798,801	481,761,926
商工費補助金	40,070,000	29,550,363	29,550,363	230,579,464	△201,029,101
土木費補助金	295,000	1,213,000	1,213,000	61,000	1,152,000
教育費補助金	59,377,000	56,813,000	56,813,000	57,258,000	△445,000
道委託金	318,687,000	317,324,814	317,324,814	343,680,248	△26,355,434
総務費委託金	311,189,000	309,896,400	309,896,400	337,582,693	△27,686,293
民生費委託金	146,000	161,650	161,650	276,614	△114,964
衛生費委託金	175,000	206,500	206,500	170,500	36,000
農林水産業費委託金	5,261,000	5,205,354	5,205,354	3,504,066	1,701,288
商工費委託金	28,000	18,900	18,900	33,990	△15,090
土木費委託金	1,288,000	1,257,010	1,257,010	1,512,385	△255,375
教育費委託金	600,000	579,000	579,000	600,000	△21,000
合 計	6,498,722,000	6,263,109,312	6,263,109,312	6,103,749,866	159,359,446

【第70款】財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は449,482千円で、予算現額に対して163,006千円、56.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して388,498千円、637.0%増加した。

これは、不動産売払収入が394,211千円増加したことによるものである。

第28表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	26,080,000	22,743,235	22,743,235	27,176,558	△4,433,323
財産貸付収入	20,156,000	19,963,930	19,963,930	23,120,932	△3,157,002
利子及び配当金	5,924,000	2,779,305	2,779,305	4,055,626	△1,276,321
財産売払収入	260,396,000	426,738,962	426,738,962	33,808,136	392,930,826
不動産売払収入	243,604,000	404,261,177	404,261,177	10,049,839	394,211,338
物品売払収入	16,792,000	19,796,425	19,796,425	23,758,297	△3,961,872
有価証券売払収入	0	2,681,360	2,681,360	-	2,681,360
合 計	286,476,000	449,482,197	449,482,197	60,984,694	388,497,503

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
財産収入 不動産売払収入 土地売払	214,391,000	391,541,184	0	177,150,184	売払年度の変更による増

【第75款】寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は1,322,713千円で、予算現額に対して219,404千円、14.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して185,020千円、12.3%減少した。

これは主として、一般寄附金が100,000千円及び教育費寄附金が69,882千円減少したことによるものである。

第29表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	1,542,117,000	1,322,712,993	1,322,712,993	1,507,732,834	△185,019,841
一般寄附金	219,399,000	0	0	100,000,000	△100,000,000
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	0
民生費寄附金	209,415,000	209,414,667	209,414,667	182,179,509	27,235,158
衛生費寄附金	55,364,000	55,363,504	55,363,504	52,913,307	2,450,197
農林水産業費寄附金	81,156,000	81,156,000	81,156,000	76,506,000	4,650,000
商工費寄附金	65,084,000	65,082,581	65,082,581	113,025,875	△47,943,294
土木費寄附金	82,202,000	82,202,000	82,202,000	83,732,000	△1,530,000
教育費寄附金	829,397,000	829,394,241	829,394,241	899,276,143	△69,881,902
合 計	1,542,117,000	1,322,712,993	1,322,712,993	1,507,732,834	△185,019,841

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
寄附金 一般寄附金 一般寄附金(ふるさと納税分)	219,398,000	0	0	△219,398,000	おびひろ応援寄附金受納額の減

【第80款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は360,658千円で、予算現額に対して511,010千円、58.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して120,040千円、49.9%増加した。

これは主として、おびひろ動物園ゆめ基金繰入金が49,257千円、財政調整基金繰入金が34,674千円及び教育振興基金繰入金が23,793千円増加したことによるものである。

第30表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
特別会計繰入金	43,566,000	40,213,056	40,213,056	35,191,195	5,021,861
国民健康保険会計繰入金	23,435,000	20,082,056	20,082,056	20,821,195	△739,139
駐車場事業会計繰入金	20,131,000	20,131,000	20,131,000	14,370,000	5,761,000
基金繰入金	828,102,000	320,445,061	320,445,061	205,426,456	115,018,605
福祉基金繰入金	7,115,000	7,115,000	7,115,000	5,965,978	1,149,022
子ども未来基金繰入金	14,080,000	11,617,049	11,617,049	5,550,906	6,066,143
環境基金繰入金	11,669,000	7,753,299	7,753,299	10,647,268	△2,893,969
農業振興基金繰入金	7,027,000	6,626,400	6,626,400	5,560,864	1,065,536
森林環境振興基金繰入金	43,132,000	33,969,573	33,969,573	18,798,202	15,171,371
商工観光振興基金繰入金	91,717,000	75,186,165	75,186,165	91,477,000	△16,290,835
国際親善交流基金繰入金	21,862,000	12,987,674	12,987,674	1,408,550	11,579,124
都市開発基金繰入金	4,182,000	3,874,527	3,874,527	11,553,907	△7,679,380
帯広の森基金繰入金	12,319,000	10,672,224	10,672,224	14,465,590	△3,793,366
教育振興基金繰入金	67,308,000	40,609,335	40,609,335	16,816,245	23,793,090
子ども学校応援地域基金繰入金	9,236,000	7,722,667	7,722,667	4,449,746	3,272,921
ふるさと文化基金繰入金	200,000	200,000	200,000	2,050,000	△1,850,000
図書館図書整備基金繰入金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	3,000,000	3,000,000
おびひろ動物園ゆめ基金繰入金	115,645,000	61,436,839	61,436,839	12,179,700	49,257,139
スポーツ振興基金繰入金	-	-	-	1,502,500	△1,502,500
財政調整基金繰入金	416,610,000	34,674,309	34,674,309	0	34,674,309
合 計	871,668,000	360,658,117	360,658,117	240,617,651	120,040,466

〈予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目〉

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	416,610,000	34,674,309	0	△ 381,935,691	決算調製による減

【第 85 款】繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたもので、収入済額は 2,053,391 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 293,511 千円、12.5%減少した。

第 31 表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	2,053,391,050	2,053,390,748	2,053,390,748	2,346,902,198	△ 293,511,450

【第 90 款】諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 10,444,469 千円で、予算現額に対して 1,752,537 千円、14.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 138,444 千円、1.3%減少した。

これは主として、雑入が 114,570 千円増加した一方で、農林水産業費貸付金元利収入が 175,718 千円及び土木費貸付金元利収入が 32,522 千円減少したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	29,000,000	218,211,752	38,630,709	0	179,581,043	17.7	30,697,246	7,933,463
延滞金	29,000,000	38,630,709	38,630,709	0	0	100.0	30,697,246	7,933,463
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利子	191,000	112,560	112,560	0	0	100.0	148,280	△ 35,720
市預金利子	111,000	111,609	111,609	0	0	100.0	121,787	△ 10,178
公営住宅敷金 利子	80,000	951	951	0	0	100.0	26,493	△ 25,542
貸付金元利収入	9,182,432,000	7,580,744,405	7,566,155,735	0	14,588,670	99.8	7,801,977,594	△235,821,859
民生費貸付金 元利収入	616,000	11,946,030	530,060	0	11,415,970	4.4	909,204	△379,144
衛生費貸付金 元利収入	78,674,000	61,187,000	61,187,000	0	0	100.0	82,066,000	△20,879,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,755,731,000	2,260,490,675	2,260,490,675	0	0	100.0	2,436,208,990	△ 175,718,315
商工費貸付金 元利収入	6,163,618,000	5,063,618,000	5,063,618,000	0	0	100.0	5,063,618,000	0
土木費貸付金 元利収入	152,903,000	152,078,000	152,078,000	0	0	100.0	184,600,000	△32,522,000
教育費貸付金 元利収入	30,890,000	31,424,700	28,252,000	0	3,172,700	89.9	34,575,400	△ 6,323,400
収益事業収入	13,263,000	13,263,000	13,263,000	0	0	100.0	15,520,000	△2,257,000
ばんえい競馬 事業収入	13,263,000	13,263,000	13,263,000	0	0	100.0	15,520,000	△2,257,000
雑入	2,972,120,000	3,526,982,681	2,826,306,529	22,403,970	678,278,182	80.1	2,734,569,167	91,737,362
滞納処分費	659,000	30,200	30,200	0	0	100.0	0	30,200
保育所 給食費収入	13,400,000	13,038,810	12,980,310	0	58,500	99.6	15,103,040	△ 2,122,730
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,866,000	5,803,200	5,803,200	0	0	100.0	5,837,910	△ 34,710
学校給食費収入	649,916,000	648,407,057	620,592,655	1,423,204	26,397,198	95.7	611,808,817	8,783,838
弁償金	100,000	119,234	119,234	0	0	100.0	177,722	△ 58,488
違約金及び 延納利息	0	2,100	2,100	0	0	100.0	29,432,357	△ 29,430,257
雑入	2,302,179,000	2,859,582,080	2,186,778,830	20,980,766	651,822,484	76.5	2,072,209,321	114,569,509
合 計	12,197,006,000	11,339,314,398	10,444,468,533	22,403,970	872,447,895	92.1	10,582,912,287	△138,443,754

(注)収入済額には6,000円の過誤納還付未済金を含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,655,731,000	2,260,490,675	0	△ 395,240,325	申請件数の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる不実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	金融機関への追加預託の未実施による減

【第95款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は3,222,191千円で、予算現額に対して3,360,352千円、51.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して418,691千円、14.9%増加した。

これは主として、商工債が190,900千円減少した一方で、教育債が566,400千円増加したことによるものである。

第33表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	6,582,543,000	3,222,191,000	3,222,191,000	2,803,500,000	418,691,000
総務債	146,900,000	142,000,000	142,000,000	12,500,000	129,500,000
民生債	10,700,000	10,500,000	10,500,000	42,300,000	△31,800,000
衛生債	28,200,000	27,100,000	27,100,000	163,100,000	△136,000,000
農林水産業債	194,700,000	109,400,000	109,400,000	91,100,000	18,300,000
商工債	203,000,000	14,700,000	14,700,000	205,600,000	△190,900,000
土木債	2,225,400,000	1,627,000,000	1,627,000,000	1,296,100,000	330,900,000
消防債	88,500,000	87,100,000	87,100,000	139,100,000	△52,000,000
教育債	3,254,400,000	855,600,000	855,600,000	289,200,000	566,400,000
諸支出債	-	-	-	48,600,000	△48,600,000
臨時財政対策債	430,743,000	348,791,000	348,791,000	515,900,000	△167,109,000
合 計	6,582,543,000	3,222,191,000	3,222,191,000	2,803,500,000	418,691,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市債 土木債 新設改良舗装整備費	819,300,000	424,100,000	109,400,000	△285,800,000	財源変更に伴う起債の減
市債 土木債 都市計画道路整備費	272,700,000	143,100,000	0	△129,600,000	補助対象経費の減に伴う起債の減

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 100,023,085 千円に対し、支出済額は、90,252,127 千円で、執行率は、90.2%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 674,882 千円、0.8%増加し、執行率は、1.2 ポイント低下した。

なお、繰越明許費により 4,178,617 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		100,023,085,050	97,979,578,187	2,043,506,863	2.1
支 出 済 額 B		90,252,126,501	89,577,245,050	674,881,451	0.8
執 行 率 B/A×100		90.2	91.4	△ 1.2	-
翌 年 度 繰 越 額 C		4,178,616,700	1,069,148,050	3,109,468,650	290.8
(予算現額に対する割合) C/A×100		4.2	1.1	3.1	-
不 用 額 D		5,592,341,849	7,333,185,087	△ 1,740,843,238	△ 23.7
(予算現額に対する割合) D/A×100		5.6	7.5	△ 1.9	-

ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 674,882 千円、0.8%増加した。

これは主として、商工費が 1,394,630 千円減少した一方で、民生費が 967,502 千円、教育費が 833,863 千円及び土木費が 695,319 千円増加したことによるものである。

第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和 5 年度	341,347,000	324,485,820	0.4	0	16,861,180	95.1
	令和 4 年度	336,321,000	317,364,695	0.4	0	18,956,305	94.4
	増 △ 減	5,026,000	7,121,125	-	0	△ 2,095,125	0.7
総 務 費	令和 5 年度	3,876,590,000	3,531,989,622	3.9	15,171,000	329,429,378	91.1
	令和 4 年度	3,687,745,269	3,351,778,614	3.7	3,625,000	332,341,655	90.9
	増 △ 減	188,844,731	180,211,008	-	11,546,000	△ 2,912,277	0.2
民 生 費	令和 5 年度	37,118,450,000	35,492,943,358	39.3	385,571,232	1,239,935,410	95.6
	令和 4 年度	38,079,674,125	34,525,441,725	38.5	26,735,000	3,527,497,400	90.7
	増 △ 減	△ 961,224,125	967,501,633	-	358,836,232	△ 2,287,561,990	4.9
衛 生 費	令和 5 年度	4,070,567,000	3,395,540,562	3.8	7,130,000	667,896,438	83.4
	令和 4 年度	5,046,134,000	4,165,334,936	4.6	358,235,000	522,564,064	82.5
	増 △ 減	△ 975,567,000	△ 769,794,374	-	△ 351,105,000	145,332,374	0.9
労 働 費	令和 5 年度	84,572,000	80,055,249	0.1	0	4,516,751	94.7
	令和 4 年度	120,312,000	111,984,804	0.1	0	8,327,196	93.1
	増 △ 減	△ 35,740,000	△ 31,929,555	-	0	△ 3,810,445	1.6
農 林 水 産 業 費	令和 5 年度	4,758,513,420	4,070,552,925	4.5	33,001,000	654,959,495	85.5
	令和 4 年度	4,163,588,731	3,774,471,053	4.2	11,823,000	377,294,678	90.7
	増 △ 減	594,924,689	296,081,872	-	21,178,000	277,664,817	△ 5.2
商 工 費	令和 5 年度	7,583,687,000	5,800,037,351	6.4	627,600,000	1,156,049,649	76.5
	令和 4 年度	8,678,181,000	7,194,667,781	8.0	0	1,483,513,219	82.9
	増 △ 減	△ 1,094,494,000	△ 1,394,630,430	-	627,600,000	△ 327,463,570	△ 6.4
土 木 費	令和 5 年度	7,009,627,050	6,093,848,067	6.7	276,415,000	639,363,983	86.9
	令和 4 年度	6,271,197,313	5,398,528,980	6.1	610,480,050	262,188,283	86.1
	増 △ 減	738,429,737	695,319,087	-	△ 334,065,050	377,175,700	0.8
消 防 費	令和 5 年度	2,098,107,000	2,090,777,675	2.3	1,045,000	6,284,325	99.7
	令和 4 年度	2,146,158,000	2,133,503,753	2.4	0	12,654,247	99.4
	増 △ 減	△ 48,051,000	△ 42,726,078	-	1,045,000	△ 6,369,922	0.3
教 育 費	令和 5 年度	10,073,869,475	6,928,202,736	7.7	2,832,077,468	313,589,271	68.8
	令和 4 年度	6,399,948,147	6,094,339,690	6.8	55,776,000	249,832,457	95.2
	増 △ 減	3,673,921,328	833,863,046	-	2,776,301,468	63,756,814	△ 26.4
公 債 費	令和 5 年度	8,060,290,000	8,028,760,581	8.9	0	31,529,419	99.6
	令和 4 年度	8,145,685,000	8,130,421,817	9.1	0	15,263,183	99.8
	増 △ 減	△ 85,395,000	△ 101,661,236	-	0	16,266,236	△ 0.2
諸 支 出 金	令和 5 年度	3,510,423,000	3,411,964,336	3.8	0	98,458,664	97.2
	令和 4 年度	3,330,166,000	3,293,007,947	3.7	0	37,158,053	98.9
	増 △ 減	180,257,000	118,956,389	-	0	61,300,611	△ 1.7
職 員 費	令和 5 年度	11,408,097,000	11,002,968,219	12.2	606,000	404,522,781	96.4
	令和 4 年度	11,560,973,983	11,086,399,255	12.4	2,474,000	472,100,728	95.9
	増 △ 減	△ 152,876,983	△ 83,431,036	-	△ 1,868,000	△ 67,577,947	0.5
予 備 費	令和 5 年度	28,945,105	0	0.0	0	28,945,105	0.0
	令和 4 年度	13,493,619	0	0.0	0	13,493,619	0.0
	増 △ 減	15,451,486	0	-	0	15,451,486	0.0
歳 出 合 計	令和 5 年度	100,023,085,050	90,252,126,501	100.0	4,178,616,700	5,592,341,849	90.2
	令和 4 年度	97,979,578,187	89,577,245,050	100.0	1,069,148,050	7,333,185,087	91.4
	増 △ 減	2,043,506,863	674,881,451	-	3,109,468,650	△ 1,740,843,238	△ 1.2

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

【第5款】議会費

決算額は、324,486千円で、前年度と比較して7,121千円、2.2%増加した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費300,852千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.1%で、16,861千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 B-D
議会費	341,347,000	324,485,820	95.1	0	16,861,180	317,364,695	7,121,125

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	314,825,000	300,852,402	0	△13,972,598	△4.4	行政調査行程の精査等による旅費の減

【第10款】総務費

決算額は、3,531,990千円で、前年度と比較して180,211千円、5.4%増加した。

これは主として、防災諸費が93,704千円及び財産管理費が91,338千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般管理費の一般行政事務費786,196千円、諸費の税外収入払戻金703,020千円及び事務改善費の行政情報システム運営費586,913千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.1%で、329,429千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 決 算 年 度 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
総務管理費	3,455,854,000	3,151,852,739	91.2	9,000,000	295,001,261	3,025,440,565	126,412,174
一般管理費	1,255,879,000	1,020,633,524	81.3	0	235,245,476	1,053,854,403	△ 33,220,879
職員管理費	59,135,000	46,571,319	78.8	0	12,563,681	57,104,702	△ 10,533,383
広報広聴費	55,482,000	54,939,409	99.0	0	542,591	55,068,355	△ 128,946
住民活動費	199,824,000	191,641,929	95.9	0	8,182,071	189,962,990	1,678,939
男女共同参画推進費	3,919,000	3,412,405	87.1	0	506,595	1,565,624	1,846,781
財政管理費	5,757,000	5,487,708	95.3	0	269,292	4,156,539	1,331,169
会計管理費	27,679,000	23,012,877	83.1	0	4,666,123	16,166,413	6,846,464
財産管理費	102,820,000	99,348,282	96.6	0	3,471,718	8,010,644	91,337,638
契約管理費	354,000	288,348	81.5	0	65,652	276,996	11,352
企画費	30,684,000	25,512,819	83.1	0	5,171,181	26,866,000	△ 1,353,181
川西支所費	1,571,000	1,397,303	88.9	0	173,697	1,420,612	△ 23,309
大正支所費	618,000	590,472	95.5	0	27,528	603,887	△ 13,415
公平委員会費	342,000	207,000	60.5	0	135,000	141,000	66,000
事務改善費	714,237,000	697,124,030	97.6	9,000,000	8,112,970	723,158,038	△ 26,034,008
交通防犯対策費	11,748,000	11,374,290	96.8	0	373,710	10,934,428	439,862
防災諸費	170,209,000	163,947,234	96.3	0	6,261,766	70,243,617	93,703,617
諸費	815,596,000	806,363,790	98.9	0	9,232,210	805,906,317	457,473
徴税費	132,332,000	124,833,087	94.3	0	7,498,913	131,820,820	△ 6,987,733
税務総務費	90,289,000	87,218,821	96.6	0	3,070,179	94,216,058	△ 6,997,237
納税奨励費	42,043,000	37,614,266	89.5	0	4,428,734	37,604,762	9,504
戸籍住民基本台帳費	145,837,000	128,706,928	88.3	6,171,000	10,959,072	79,014,985	49,691,943
選挙費	128,759,000	114,920,498	89.3	0	13,838,502	109,329,681	5,590,817
選挙管理委員会費	5,354,000	4,928,632	92.1	0	425,368	2,957,366	1,971,266
参議院議員選挙費	-	-	-	-	-	44,127,676	△ 44,127,676
市長選挙費	-	-	-	-	-	33,602,886	△ 33,602,886
市議会議員選挙費	90,475,000	79,229,650	87.6	0	11,245,350	11,991,306	67,238,344
知事道議会議員選挙費	32,930,000	30,762,216	93.4	0	2,167,784	16,650,447	14,111,769
統計調査費	9,784,000	7,969,325	81.5	0	1,814,675	3,110,599	4,858,726
監査委員費	4,024,000	3,707,045	92.1	0	316,955	3,061,964	645,081
合 計	3,876,590,000	3,531,989,622	91.1	15,171,000	329,429,378	3,351,778,614	180,211,008

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
事務改善費	行政情報システム運営費	9,000,000	繰越明許費
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	6,171,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	997,818,000	786,196,337	0	△ 211,621,663	△ 21.2	おびひろ応援寄附金の受納額の減による事務費用の減
一般管理費 市役所庁舎管理費	215,058,000	195,572,952	0	△ 19,485,048	△ 9.1	電気の節減及び料金単価変動による減
企画費 高等教育機関整備等推進費	3,825,000	1,929,191	0	△ 1,895,809	△ 49.6	事業参加者の減による負担金の減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	145,837,000	128,706,928	6,171,000	△ 10,959,072	△ 7.8	事業内容の見直しによる減
市議会議員選挙費 市議会議員選挙費	90,475,000	79,229,650	0	△ 11,245,350	△ 12.4	選挙運動公費負担金の減

【第15款】民生費

決算額は、35,492,943千円で、前年度と比較して967,502千円、2.8%増加した。

これは主として、児童福祉総務費が688,373千円減少した一方で、社会福祉総務費が1,452,867千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費7,613,677千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費6,678,155千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.6%で、1,239,935千円の不用額が生じた。

第38表 民生費決算状況

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	(単位:円・%)	
						前 年 度 対 増 D	前 年 度 増 減 △ B-D
社会福祉費	16,280,095,000	15,518,841,007	95.3	385,571,232	375,682,761	13,970,255,242	1,548,585,765
社会福祉総務費	3,650,065,000	3,195,691,481	87.6	361,629,232	92,744,287	1,742,824,127	1,452,867,354
障害者福祉費	7,404,250,000	7,309,222,941	98.7	0	95,027,059	6,885,922,375	423,300,566
老人福祉費	788,488,000	713,120,157	90.4	23,942,000	51,425,843	711,822,922	1,297,235
臨時特別給付金給付費	-	-	-	-	-	427,373,689	△ 427,373,689
国民健康保険会計繰出金	1,778,610,000	1,742,341,569	98.0	0	36,268,431	1,721,382,415	20,959,154
介護保険会計繰出金	2,658,682,000	2,558,464,859	96.2	0	100,217,141	2,480,929,714	77,535,145
年金費	995,000	924,660	92.9	0	70,340	882,536	42,124
児童福祉費	9,457,854,000	9,144,086,874	96.7	0	313,767,126	9,897,878,051	△ 753,791,177
児童福祉総務費	554,932,000	525,236,908	94.6	0	29,695,092	1,213,609,640	△ 688,372,732
児童措置費	7,475,095,000	7,227,950,901	96.7	0	247,144,099	7,143,533,480	84,417,421
母子等福祉費	895,759,000	870,308,851	97.2	0	25,450,149	901,226,733	△ 30,917,882
児童福祉施設費	532,068,000	520,590,214	97.8	0	11,477,786	639,508,198	△ 118,917,984
医療給付費	3,407,603,000	3,173,414,009	93.1	0	234,188,991	3,098,323,669	75,090,340
乳幼児等医療給付費	336,589,000	300,618,858	89.3	0	35,970,142	255,094,330	45,524,528
未熟児養育医療給付費	12,703,000	11,020,719	86.8	0	1,682,281	13,606,382	△ 2,585,663
ひとり親家庭等医療給付費	135,649,881	133,198,117	98.2	0	2,451,764	122,170,348	11,027,769
重度心身障害者医療給付費	272,205,000	266,381,805	97.9	0	5,823,195	258,909,893	7,471,912
後期高齢者医療費	1,921,145,119	1,753,220,261	91.3	0	167,924,858	1,772,845,622	△ 19,625,361
後期高齢者医療会計繰出金	729,311,000	708,974,249	97.2	0	20,336,751	675,697,094	33,277,155
生活保護費	7,971,903,000	7,655,676,808	96.0	0	316,226,192	7,558,102,227	97,574,581
生活保護総務費	47,629,000	41,999,590	88.2	0	5,629,410	47,243,204	△ 5,243,614
扶助費	7,924,274,000	7,613,677,218	96.1	0	310,596,782	7,510,859,023	102,818,195
合 計	37,118,450,000	35,492,943,358	95.6	385,571,232	1,239,935,410	34,525,441,725	967,501,633

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
社会福祉総務費	価格高騰重点支援給付金給付費	361,629,232	繰越明許費
老人福祉費	地域介護・福祉空間整備費	23,942,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 価格高騰重点支援給付金 給付費	3,357,007,000	2,911,218,182	361,629,232	△ 84,159,586	△ 2.8	申請件数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	6,751,145,000	6,678,154,766	0	△ 72,990,234	△ 1.1	一人当たりのサービス利用額の減及び利用者数の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	309,470,000	296,806,625	0	△ 12,663,375	△ 4.1	利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	336,606,000	313,073,485	0	△ 23,532,515	△ 7.0	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	191,404,000	172,915,948	0	△ 18,488,052	△ 9.7	利用者数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,778,610,000	1,742,341,569	0	△ 36,268,431	△ 2.0	事務費、職員給与費等の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,658,682,000	2,558,464,859	0	△ 100,217,141	△ 3.8	保険給付費等の減
児童福祉総務費 児童手当事務費	4,108,000	2,623,515	0	△ 1,484,485	△ 36.1	現況届縮小による郵便料の減
児童福祉総務費 子育て支援費	127,492,000	105,351,835	0	△ 22,140,165	△ 17.4	給付対象者数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,951,479,000	2,929,709,989	0	△ 21,769,011	△ 0.7	入所児童数の減
児童措置費 夜間保育所運営費	78,387,000	65,333,250	0	△ 13,053,750	△ 16.7	入所児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,402,857,000	1,296,340,537	0	△ 106,516,463	△ 7.6	対象児童数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	800,599,000	780,188,764	0	△ 20,410,236	△ 2.5	補助対象となる放課後児童支援員等の減
児童措置費 児童手当	2,090,320,000	2,016,005,000	0	△ 74,315,000	△ 3.6	該当児童数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	862,837,000	843,683,240	0	△ 19,153,760	△ 2.2	支給対象者数の減
母子等福祉費 助産施設入所費	11,312,000	7,711,432	0	△ 3,600,568	△ 31.8	利用者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	512,370,000	501,298,948	0	△ 11,071,052	△ 2.2	光熱水費の節減及び職員喫食数の減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	323,922,000	290,142,881	0	△ 33,779,119	△ 10.4	医療費の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費負担金	1,927,705,000	1,753,220,261	0	△ 174,484,739	△ 9.1	前年度負担金の精算に伴う減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	729,311,000	708,974,249	0	△ 20,336,751	△ 2.8	事務費拠出金等の減
扶助費 生活保護費	7,924,274,000	7,613,677,218	0	△ 310,596,782	△ 3.9	生活扶助及び医療扶助の減

【第20款】衛生費

決算額は、3,395,541千円で、前年度と比較して769,794千円、18.5%減少した。

これは主として、予防費が510,985千円及び保健衛生総務費が159,272千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金666,984千円、予防費の感染症予防費が448,598千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費418,003千円である。

また、予算現額に対する執行率は83.4%で、667,896千円の不用額が生じた。

第39表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
保健衛生費	2,434,041,000	1,766,548,535	72.6	7,059,000	660,433,465	2,555,536,405	△ 788,987,870
保健衛生総務費	443,113,000	418,698,631	94.5	0	24,414,369	577,970,429	△ 159,271,798
夜間急病診療費	174,208,000	168,448,047	96.7	0	5,759,953	248,343,163	△ 79,895,116
予防費	1,483,278,000	878,887,594	59.3	7,059,000	597,331,406	1,389,872,250	△ 510,984,656
保健福祉センター費	30,386,000	26,977,917	88.8	0	3,408,083	25,916,164	1,061,753
環境衛生費	166,849,000	139,534,321	83.6	0	27,314,679	194,385,826	△ 54,851,505
火葬場費	84,360,000	83,169,868	98.6	0	1,190,132	66,163,500	17,006,368
墓地費	11,268,000	11,133,836	98.8	0	134,164	11,283,145	△ 149,309
中島霊園事業会計繰出金	40,579,000	39,698,321	97.8	0	880,679	41,601,928	△ 1,903,607
清掃費	817,888,000	810,531,027	99.1	0	7,356,973	806,175,531	4,355,496
清掃総務費	59,058,000	53,440,989	90.5	0	5,617,011	57,827,563	△ 4,386,574
ごみ処理費	687,049,000	685,702,570	99.8	0	1,346,430	677,402,815	8,299,755
し尿処理費	71,781,000	71,387,468	99.5	0	393,532	70,945,153	442,315
衛生諸費	818,638,000	818,461,000	100.0	71,000	106,000	803,623,000	14,838,000
合 計	4,070,567,000	3,395,540,562	83.4	7,130,000	667,896,438	4,165,334,936	△ 769,794,374

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
予防費	感染症予防費	7,059,000	繰越明許費
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	71,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	115,499,000	98,886,437	0	△ 16,612,563	△ 14.4	受診者数の減
保健衛生総務費 母子保健相談指導費	15,765,000	10,551,332	0	△ 5,213,668	△ 33.1	申請者数の減
予防費 予防接種費	364,388,000	286,623,027	0	△ 77,764,973	△ 21.3	接種者数の減
予防費 感染症予防費	972,145,000	448,598,331	7,059,000	△ 516,487,669	△ 53.5	接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 事業資金貸付金	80,183,000	62,361,395	0	△ 17,821,605	△ 22.2	貸付申請件数の減

【第 25 款】 労働費

決算額は、80,055 千円で、前年度と比較して 31,930 千円、28.5%減少した。

これは、労働諸費が 23,408 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費 22,217 千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費 22,045 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 94.7%で、4,517 千円の不用額が生じた。

第 40 表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	84,572,000	80,055,249	94.7	0	4,516,751	111,984,804	△ 31,929,555
労働諸費	59,299,000	57,838,429	97.5	0	1,460,571	81,246,071	△ 23,407,642
地域雇用対策費	25,273,000	22,216,820	87.9	0	3,056,180	30,738,733	△ 8,521,913
合 計	84,572,000	80,055,249	94.7	0	4,516,751	111,984,804	△ 31,929,555

【第 30 款】 農林水産業費

決算額は、4,070,553 千円で、前年度と比較して 296,082 千円、7.8%増加した。

これは主として、農業総務費が 175,991 千円減少した一方で、農業振興費が 383,530 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金 2,265,012 千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費 516,723 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 85.5%で、654,959 千円の不用額が生じた。

第 41 表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 年 度 B-D
農業費	4,571,234,420	3,915,186,157	85.6	33,001,000	623,047,263	3,595,462,187	319,723,970
農業委員会費	19,786,000	18,779,326	94.9	0	1,006,674	17,756,859	1,022,467
農業総務費	2,663,578,000	2,267,281,451	85.1	0	396,296,549	2,443,272,339	△ 175,990,888
農業振興費	861,437,000	714,904,203	83.0	0	146,532,797	331,374,076	383,530,127
畜産振興費	415,140,420	399,904,449	96.3	0	15,235,971	323,396,679	76,507,770
農業農村整備費	611,293,000	514,316,728	84.1	33,001,000	63,975,272	479,662,234	34,654,494
林業費	187,279,000	155,366,768	83.0	0	31,912,232	179,008,866	△ 23,642,098
林業総務費	99,401,000	90,504,978	91.1	0	8,896,022	70,401,918	20,103,060
市有林経営費	87,878,000	64,861,790	73.8	0	23,016,210	108,606,948	△ 43,745,158
合 計	4,758,513,420	4,070,552,925	85.5	33,001,000	654,959,495	3,774,471,053	296,081,872

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業農村整備費	道営水利施設等保全高度化事業費	33,001,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,661,043,000	2,265,011,656	0	△ 396,031,344	△ 14.9	新規貸付件数の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	22,986,000	8,067,347	0	△ 14,918,653	△ 64.9	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	545,721,000	516,722,885	0	△ 28,998,115	△ 5.3	申請件数の減及び事業内容の変更 による減
畜産振興費 畜産振興費	49,646,000	39,330,296	0	△ 10,315,704	△ 20.8	申請数量の減
畜産振興費 八千代公共育成牧場 管理運営費	205,778,000	216,265,013	0	10,487,013	5.1	農業機械修理による修繕料の増
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	301,962,000	206,467,100	33,001,000	△ 62,493,900	△ 23.2	道営事業費の減
市有林経営費 市有林造成費	73,292,000	52,738,599	0	△ 20,553,401	△ 28.0	委託業務内容の変更による減

【第35款】商工費

決算額は、5,800,037千円で、前年度と比較して1,394,630千円、19.4%減少した。

これは主として、商工総務費が733,643千円及び空港管理費が672,282千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金4,900,000千円、商工総務費の公益財団法人とかち財団運営費129,819千円及び工業振興費の企業立地促進事業費118,223千円である。

また、予算現額に対する執行率は76.5%で、1,156,050千円の不用額が生じた。

第42表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
商工費	7,583,687,000	5,800,037,351	76.5	627,600,000	1,156,049,649	7,194,667,781	△ 1,394,630,430
商工総務費	6,299,162,356	5,179,852,118	82.2	0	1,119,310,238	5,913,495,429	△ 733,643,311
フードバレー構想推進費	16,535,000	15,280,651	92.4	0	1,254,349	17,287,201	△ 2,006,550
商業振興費	19,643,000	17,611,254	89.7	0	2,031,746	16,117,876	1,493,378
工業振興費	167,081,000	156,733,343	93.8	0	10,347,657	85,506,808	71,226,535
都心振興費	17,504,644	17,438,112	99.6	0	66,532	13,512,745	3,925,367
市民活動交流センター費	14,792,000	14,721,921	99.5	0	70,079	24,196,300	△ 9,474,379
観光費	237,553,000	235,766,151	99.2	0	1,786,849	299,900,879	△ 64,134,728
空港管理費	724,064,000	90,522,321	12.5	627,600,000	5,941,679	762,803,927	△ 672,281,606
消費者対策費	27,195,000	26,263,330	96.6	0	931,670	26,201,910	61,420
親善交流費	60,157,000	45,848,150	76.2	0	14,308,850	35,644,706	10,203,444
合 計	7,583,687,000	5,800,037,351	76.5	627,600,000	1,156,049,649	7,194,667,781	△ 1,394,630,430

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
空港管理費	空港整備費	627,600,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	37,000,000	19,635,862	0	△ 17,364,138	△ 46.9	保証料補給金の申請件数の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	△ 18.3	金融機関への追加預託の未実施による減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	21,361,000	13,106,513	0	△ 8,254,487	△ 38.6	式典及び事業の日程が重なったことによる旅費の減

【第40款】土木費

決算額は、6,093,848千円で、前年度と比較して695,319千円、12.9%増加した。

これは主として、街路整備費が352,703千円減少した一方で、公営住宅建替事業費が607,975千円及び道路新設改良費が253,717千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路新設改良費の新設改良舗装整備費1,061,473千円、道路維持費の市道除雪費986,803千円及び公営住宅建替事業費の公営住宅建替事業費906,084千円である。

また、予算現額に対する執行率は86.9%で、639,364千円の不用額が生じた。

第43表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 越 度 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
道路橋りょう費	3,714,257,000	3,198,759,175	86.1	276,415,000	239,082,825	2,865,306,856	333,452,319
道路橋りょう総務費	42,531,000	40,502,261	95.2	0	2,028,739	10,764,340	29,737,921
道路維持費	2,029,375,000	1,817,163,318	89.5		212,211,682	1,777,535,377	39,627,941
橋りょう維持費	400,000	395,472	98.9	0	4,528	384,912	10,560
道路新設改良費	1,359,107,000	1,061,473,490	78.1	276,415,000	21,218,510	807,756,802	253,716,688
橋りょう新設改良費	245,975,000	243,285,434	98.9	0	2,689,566	236,151,425	7,134,009
交通安全施設費	36,869,000	35,939,200	97.5	0	929,800	32,714,000	3,225,200
河川費	15,062,000	13,956,238	92.7	0	1,105,762	12,214,686	1,741,552
河川総務費	2,260,000	2,138,938	94.6	0	121,062	3,080,286	△ 941,348
河川維持費	11,548,000	10,607,300	91.9	0	940,700	6,406,400	4,200,900
河川改良費	1,254,000	1,210,000	96.5	0	44,000	2,728,000	△ 1,518,000
都市計画費	1,688,316,000	1,336,953,407	79.2	0	351,362,593	1,526,427,760	△ 189,474,353
都市計画総務費	105,975,000	104,988,581	99.1	0	986,419	12,236,718	92,751,863
区画整理費	830,000	466,560	56.2	0	363,440	143,980	322,580
公園緑地費	313,972,000	311,235,577	99.1	0	2,736,423	306,881,247	4,354,330
街路整備費	707,532,000	365,712,683	51.7	0	341,819,317	718,415,358	△ 352,702,675
公園整備費	279,763,000	275,649,624	98.5	0	4,113,376	172,475,270	103,174,354
帯広の森整備費	66,832,000	66,604,201	99.7	0	227,799	140,305,350	△ 73,701,149
公共交通整備促進費	213,412,000	212,296,181	99.5	0	1,115,819	175,969,837	36,326,344
住宅費	1,591,992,050	1,544,179,247	97.0	0	47,812,803	994,579,678	549,599,569
住宅総務費	273,927,000	249,848,748	91.2	0	24,078,252	300,490,852	△ 50,642,104
住宅管理費	345,642,000	340,689,938	98.6	0	4,952,062	348,480,860	△ 7,790,922
建築指導費	3,960,000	3,582,005	90.5	0	377,995	3,524,887	57,118
公営住宅建替事業費	968,463,050	950,058,556	98.1	0	18,404,494	342,083,079	607,975,477
合 計	7,009,627,050	6,093,848,067	86.9	276,415,000	639,363,983	5,398,528,980	695,319,087

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	276,415,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 道路照明管理費	124,277,000	105,494,325	0	△ 18,782,675	△ 15.1	電気料金の単価変動による減
道路維持費 市道維持補修費	221,277,000	204,517,631	0	△ 16,759,369	△ 7.6	ロードヒーティング電気料の節減
道路維持費 市道除雪費	1,152,104,000	986,802,876	0	△ 165,301,124	△ 14.3	除雪実施回数数の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	1,359,107,000	1,061,473,490	276,415,000	△ 21,218,510	△ 2.0	国庫支出金の減に伴う事業費の減
街路整備費 都市計画道路整備費	707,532,000	365,712,683	0	△ 341,819,317	△ 48.3	買収用地の減による用地費及び補償費の減
住宅総務費 住宅建設奨励費	4,000,000	600,000	0	△ 3,400,000	△ 85.0	補助申請件数の減
住宅総務費 住宅改修等推進費	13,450,000	6,156,000	0	△ 7,294,000	△ 54.2	補助申請件数の減
公営住宅建替事業費 公営住宅建替事業費	922,513,050	906,083,837	0	△ 16,429,213	△ 1.8	設計精査及び入札による減

【第 45 款】 消防費

決算額は、2,090,778 千円で、前年度と比較して 42,726 千円、2.0%減少した。

これは主として、消防施設費が 47,648 千円増加した一方で、常備消防費が 95,668 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金 1,944,066 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.7%で、6,284 千円の不用額が生じた。

第 44 表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
消防費	2,098,107,000	2,090,777,675	99.7	1,045,000	6,284,325	2,133,503,753	△ 42,726,078
常備消防費	1,951,844,000	1,951,718,194	100.0	0	125,806	2,047,385,810	△ 95,667,616
非常備消防費	63,061,000	58,759,801	93.2	0	4,301,199	53,465,943	5,293,858
消防施設費	83,202,000	80,299,680	96.5	1,045,000	1,857,320	32,652,000	47,647,680
合 計	2,098,107,000	2,090,777,675	99.7	1,045,000	6,284,325	2,133,503,753	△ 42,726,078

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
消防施設費	消防自動車購入費	1,045,000	繰越明許費

【第 50 款】 教育費

決算額は、6,928,203 千円で、前年度と比較して 833,863 千円、13.7%増加した。

これは主として、中学校費の施設整備費が 216,319 千円、保健体育総務費が 209,453 千円及び体育施設費が 182,536 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,135,281 千円及び学校給食センター費の学校給食業務費 705,494 千円及び体育施設費の社会体育施設整備費 619,615 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 68.8%で、313,589 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	314,307,000	283,027,721	90.0	0	31,279,279	290,210,559	△ 7,182,838
教育委員会費	4,935,000	4,826,810	97.8	0	108,190	4,761,610	65,200
事務局費	164,896,000	143,784,044	87.2	0	21,111,956	126,793,481	16,990,563
地域連携費	69,867,000	64,040,703	91.7	0	5,826,297	92,809,411	△ 28,768,708
指導研修費	28,117,000	26,697,748	95.0	0	1,419,252	25,850,533	847,215
教育研究所費	14,870,000	14,404,518	96.9	0	465,482	16,482,617	△ 2,078,099
教職員住宅費	31,622,000	29,273,898	92.6	0	2,348,102	23,512,907	5,760,991
小学校費	3,496,896,000	1,175,883,266	33.6	2,218,397,600	102,615,134	1,122,513,531	53,369,735
学校管理費	862,164,000	779,173,330	90.4	0	82,990,670	751,255,140	27,918,190
学校営繕費	51,870,000	51,352,892	99.0	0	517,108	50,326,844	1,026,048
教育振興費	256,793,000	245,125,931	95.5	0	11,667,069	244,276,051	849,880
施設整備費	2,326,069,000	100,231,113	4.3	2,218,397,600	7,440,287	76,655,496	23,575,617
中学校費	1,148,713,000	931,704,149	81.1	171,196,400	45,812,451	691,438,009	240,266,140
学校管理費	381,848,000	359,559,709	94.2	0	22,288,291	340,966,334	18,593,375
学校営繕費	27,620,000	27,381,542	99.1	0	238,458	32,568,060	△ 5,186,518
教育振興費	204,053,000	195,675,382	95.9	0	8,377,618	185,134,692	10,540,690
施設整備費	535,192,000	349,087,516	65.2	171,196,400	14,908,084	132,768,923	216,318,593
高等学校費	105,610,400	94,512,631	89.5	0	11,097,769	86,264,885	8,247,746
学校管理費	69,632,000	59,333,682	85.2	0	10,298,318	50,012,723	9,320,959
学校営繕費	8,872,400	8,872,400	100.0	0	0	2,558,865	6,313,535
教育振興費	24,653,000	23,952,549	97.2	0	700,451	19,106,197	4,846,352
施設整備費	2,453,000	2,354,000	96.0	0	99,000	14,587,100	△ 12,233,100
社会教育費	1,866,221,100	1,380,065,302	73.9	442,483,468	43,672,330	1,268,782,816	111,282,486
社会教育総務費	9,683,000	7,910,523	81.7	0	1,772,477	8,046,320	△ 135,797
文化振興費	35,951,000	35,250,286	98.1	0	700,714	25,588,613	9,661,673
とちまちプラザ費	267,094,100	265,769,463	99.5	0	1,324,637	212,908,041	52,861,422
市民文化ホール費	244,706,000	241,888,252	98.8	1,379,024	1,438,724	193,067,583	48,820,669
百年記念館費	72,936,000	68,057,570	93.3	0	4,878,430	68,676,354	△ 618,784
図書館費	165,481,000	154,414,954	93.3	0	11,066,046	171,547,153	△ 17,132,199
児童会館費	55,787,000	53,662,883	96.2	0	2,124,117	78,420,432	△ 24,757,549
農業体験実習館費	4,793,000	4,586,285	95.7	0	206,715	9,305,735	△ 4,719,450
動物園費	978,926,000	518,678,220	53.0	441,104,444	19,143,336	472,604,458	46,073,762
市民ギャラリー費	30,864,000	29,846,866	96.7	0	1,017,134	28,618,127	1,228,739
保健体育費	3,142,121,975	3,063,009,667	97.5	0	79,112,308	2,635,129,890	427,879,777
保健体育総務費	273,908,000	260,459,130	95.1	0	13,448,870	51,006,335	209,452,795
体育施設費	1,796,809,000	1,765,426,336	98.3	0	31,382,664	1,582,890,334	182,536,002
学校給食センター費	1,071,404,975	1,037,124,201	96.8	0	34,280,774	1,001,233,221	35,890,980
合 計	10,073,869,475	6,928,202,736	68.8	2,832,077,468	313,589,271	6,094,339,690	833,863,046

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
施設整備費 (小学校)	学校施設空調整備事業費	2,218,397,600	繰越明許費
施設整備費 (中学校)	学校施設空調整備事業費	171,196,400	繰越明許費
市民文化ホール費	市民文化ホール管理運営費	1,379,024	繰越明許費
動物園費	動物園施設整備費	441,104,444	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	26,600,000	13,004,000	0	△ 13,596,000	△ 51.1	新規申請件数の減
地域連携費 子どもの居場所づくり事業費	8,864,000	5,461,536	0	△ 3,402,464	△ 38.4	事業の実施回数の減
学校管理費 学校管理費(小学校)	487,574,000	421,525,099	0	△ 66,048,901	△ 13.5	燃料単価変動等による減
教育振興費 就学援助費(小学校)	105,831,000	93,156,935	0	△ 12,674,065	△ 12.0	申請件数の減及び国の支援制度利用による減
学校管理費 学校管理費(中学校)	250,076,000	229,180,647	0	△ 20,895,353	△ 8.4	燃料単価変動等による減
教育振興費 就学援助費(中学校)	101,766,000	88,461,399	0	△ 13,304,601	△ 13.1	申請件数の減及び国の支援制度利用による減
施設整備費 南町中学校整備費	45,104,000	31,570,000	0	△ 13,534,000	△ 30.0	入札による減
図書館費 図書館管理運営費	83,107,000	72,884,285	0	△ 10,222,715	△ 12.3	電気の節減及び料金単価変動による減
動物園費 動物園施設整備費	778,607,000	326,933,360	441,104,444	△ 10,569,196	△ 3.1	入札による減
保健体育総務費 全国・全道大会開催費	22,042,000	13,959,903	0	△ 8,082,097	△ 36.7	運営費の節減による負担金の減
体育施設費 社会体育施設管理運営費	1,152,048,000	1,135,281,247	0	△ 16,766,753	△ 1.5	積算内容の見直しによる減
体育施設費 社会体育施設整備費	633,995,000	619,614,582	0	△ 14,380,418	△ 2.3	入札による減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	358,376,000	326,217,041	0	△ 32,158,959	△ 9.0	電気料金及びガス料金の単価変動による減

【第 55 款】公債費

決算額は、8,028,761 千円で、前年度と比較して 101,661 千円、1.3%減少した。
 これは、元金が 60,019 千円及び利子が 41,642 千円減少したことによるものである。
 予算執行の主な内容は、市債償還元金 7,661,010 千円である。
 また、予算現額に対する執行率は 99.6%で、31,529 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
公債費	8,060,290,000	8,028,760,581	99.6	0	31,529,419	8,130,421,817	△ 101,661,236
元金	7,664,035,000	7,661,010,463	100.0	0	3,024,537	7,721,029,444	△ 60,018,981
利子	396,255,000	367,750,118	92.8	0	28,504,882	409,392,373	△ 41,642,255
合 計	8,060,290,000	8,028,760,581	99.6	0	31,529,419	8,130,421,817	△ 101,661,236

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	388,808,000	362,078,172	0	△ 26,729,828	△ 6.9	借入利率の低下等による減

【第 60 款】 諸支出金

決算額は、3,411,964 千円で、前年度と比較して 118,956 千円、3.6%増加した。

これは主として、財政調整基金費が 37,849 千円減少した一方で、水道事業会計支出金が 169,784 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金 1,364,575 千円及び財政調整基金積立金 1,191,608 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.2%で、98,459 千円の不用額が生じた。

第 47 表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
財政調整基金費	1,192,442,000	1,191,607,674	99.9	0	834,326	1,229,456,674	△ 37,849,000
減債基金費	1,000	15	1.5	0	985	199	△ 184
公営企業費	2,142,594,000	2,045,013,647	95.4	0	97,580,353	1,884,472,074	160,541,573
水道事業会計支出金	690,620,000	680,439,113	98.5	0	10,180,887	510,655,289	169,783,824
下水道事業会計支出金	1,451,974,000	1,364,574,534	94.0	0	87,399,466	1,373,816,785	△ 9,242,251
諸支出金	175,386,000	175,343,000	100.0	0	43,000	179,079,000	△ 3,736,000
合 計	3,510,423,000	3,411,964,336	97.2	0	98,458,664	3,293,007,947	118,956,389

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
水道事業会計支出金 水道事業会計支出金	690,620,000	680,439,113	0	△ 10,180,887	△ 1.5	水道基本料金免除額の減
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,451,974,000	1,364,574,534	0	△ 87,399,466	△ 6.0	雨水処理費負担金の減及び農村下水道事業収益的収支不足額の減

【第 65 款】職員費

決算額は、11,002,968 千円で、前年度と比較して 83,431 千円、0.8%減少した。

これは主として、職員給与費が 154,521 千円増加した一方で、諸費が 237,952 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 10,481,831 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 96.4%で、404,523 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
職員給与関係費	11,408,097,000	11,002,968,219	96.4	606,000	404,522,781	11,086,399,255	△ 83,431,036
職員給与費	10,958,689,000	10,564,757,484	96.4	606,000	393,325,516	10,410,236,620	154,520,864
諸費	449,408,000	438,210,735	97.5	0	11,197,265	676,162,635	△ 237,951,900
合 計	11,408,097,000	11,002,968,219	96.4	606,000	404,522,781	11,086,399,255	△ 83,431,036

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	606,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	10,875,423,000	10,481,830,618	0	△ 393,592,382	△ 3.6	年度途中退職者数及び育休取得者数の増加による減
諸費 退職手当	248,436,000	237,250,690	0	△ 11,185,310	△ 4.5	自己都合退職者数の減

【第 70 款】 予備費

充用額は 11,055 千円で、前年度と比較して 15,451 千円減少した。
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（能登半島地震に係る義援金）	1,000,000 円
農林水産業費（八千代公共育成牧場ホイルローダーエンジン修繕）	3,848,420 円
教育費（南商業高等学校セミナーハウスろ過機修繕）	1,192,400 円
教育費（とちぎプラザレインボーホール音響設備修繕）	3,114,100 円
教育費（学校給食センター厨房機器修繕）	1,899,975 円

第 49 表 予備費決算状況

（単位：円）

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	40,000,000	11,054,895	28,945,105	26,506,381	△ 15,451,486

3 特別会計

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか5会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに855,019千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計の5会計である。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額	翌年度	実質収支
				(形式収支)	繰越財源	
国民健康保険会計	令和5年度	16,032,758	15,959,620	73,138	0	73,138
	令和4年度	15,792,048	15,673,500	118,548	0	118,548
後期高齢者医療会計	令和5年度	2,840,983	2,734,717	106,266	0	106,266
	令和4年度	2,757,401	2,658,683	98,718	0	98,718
介護保険会計	令和5年度	17,041,030	16,499,892	541,138	0	541,138
	令和4年度	16,596,624	15,926,879	669,745	0	669,745
中島霊園事業会計	令和5年度	45,112	45,112	0	0	0
	令和4年度	47,515	47,515	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和5年度	57,247,278	57,115,325	131,953	0	131,953
	令和4年度	56,551,576	56,418,943	132,633	0	132,633
駐車場事業会計	令和5年度	25,622	23,098	2,524	0	2,524
	令和4年度	18,470	18,350	120	0	120
合計	令和5年度	93,232,783	92,377,764	855,019	0	855,019
	令和4年度	91,763,634	90,743,870	1,019,764	0	1,019,764

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計を除く4会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度増△減	
			金額	率
国民健康保険会計	1,742,341,569	1,721,382,415	20,959,154	1.2
後期高齢者医療会計	708,974,249	675,697,094	33,277,155	4.9
介護保険会計	2,558,464,859	2,480,929,714	77,535,145	3.1
中島霊園事業会計	39,698,321	41,601,928	△ 1,903,607	△ 4.6
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	0	0	0	-
合計	5,049,478,998	4,919,611,151	129,867,847	2.6

(2) 国民健康保険会計

ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない者（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 16,032,758 千円、歳出 15,959,620 千円で、歳入歳出差引額は 73,138 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 240,710 千円、1.5%、歳出で 286,120 千円、1.8%増加した。

これは主として、歳入では、保険給付費等交付金が 88,233 千円、繰入金が 82,800 千円及び国民健康保険料が 56,127 千円増加したことによるものである。

歳出では、国民健康保険事業費納付金 193,208 千円及び保険給付費が 76,214 千円増加したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	16,426,664,000	16,032,757,964	97.6	15,959,619,887	97.2	73,138,077
令和4年度	15,967,067,000	15,792,048,011	98.9	15,673,499,607	98.2	118,548,404
対前年度 増△減	459,597,000	240,709,953	△ 1.3	286,120,280	△ 1.0	△ 45,410,327

イ 歳入

収入済額は、16,032,758 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,970,413 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,053,400 千円であり、前年度と比較して 56,127 千円、1.9%増加した。

第 53 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	3,000,977,000	3,611,893,368	3,053,399,852	76,111,770	483,042,146	84.5	2,997,272,854	56,126,998
国庫補助金	1,189,000	528,000	528,000	0	0	100.0	494,000	34,000
出産育児一時金 臨時補助金	650,000	505,000	505,000	0	0	100.0	-	505,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	539,000	23,000	23,000	0	0	100.0	494,000	△ 471,000
保険給付費等 交付金	11,360,411,000	10,970,412,666	10,970,412,666	0	0	100.0	10,882,179,492	88,233,174
財産運用収入	1,230,000	708,846	708,846	0	0	100.0	752,720	△ 43,874
繰入金	1,912,025,000	1,855,756,569	1,855,756,569	0	0	100.0	1,772,956,995	82,799,574
一般会計繰入金	1,778,610,000	1,742,341,569	1,742,341,569	0	0	100.0	1,721,382,415	20,959,154
国民健康保険財政 調整基金繰入金	133,415,000	113,415,000	113,415,000	0	0	100.0	51,574,580	61,840,420
繰越金	118,549,000	118,548,404	118,548,404	0	0	100.0	94,408,542	24,139,862
延滞金及び過料	14,978,000	25,968,100	12,629,333	0	13,338,767	48.6	13,756,920	△ 1,127,587
延滞金	14,976,000	12,629,333	12,629,333	0	0	100.0	13,756,920	△ 1,127,587
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	17,305,000	37,729,827	20,774,294	1,998,528	14,957,005	55.1	30,226,488	△ 9,452,194
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	6,531,000	8,145,003	8,145,003	0	0	100.0	17,268,812	△ 9,123,809
返納金	10,742,000	29,583,972	12,629,291	1,997,676	14,957,005	42.7	12,957,676	△ 328,385
雑入	2,000	852	0	852	0	0.0	0	0
合 計	16,426,664,000	16,621,545,780	16,032,757,964	78,110,298	511,337,918	96.5	15,792,048,011	240,709,953

(注)収入済額には660,400円及び前年度決算額には1,136,000円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	11,148,633,000	10,764,527,666	0	△ 384,105,334	療養給付費の減に伴う交付額の減

ウ 歳出

支出済額は、15,959,620千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,779,435千円及び国民健康保険事業費納付金4,622,311千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.2%で、467,044千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で393,965千円が不用となったものである。

第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	306,837,000	280,589,883	91.4	0	26,247,117	286,145,993	△ 5,556,110
一般管理費	87,218,000	78,999,100	90.6	0	8,218,900	83,014,449	△ 4,015,349
職員給与費	177,537,000	162,213,354	91.4	0	15,323,646	158,468,304	3,745,050
運営協議会費	595,000	423,702	71.2	0	171,298	436,468	△ 12,766
賦課徴収費	41,487,000	38,953,727	93.9	0	2,533,273	44,226,772	△ 5,273,045
保険給付費	11,173,400,000	10,779,434,962	96.5	0	393,965,038	10,703,221,451	76,213,511
療養給付費	9,566,684,575	9,201,686,019	96.2	0	364,998,556	9,218,981,124	△ 17,295,105
療養費	64,247,696	63,329,680	98.6	0	918,016	55,018,048	8,311,632
高額療養費	1,440,077,729	1,437,368,734	99.8	0	2,708,995	1,358,652,183	78,716,551
審査支払手数料	26,818,000	25,247,300	94.1	0	1,570,700	25,762,016	△ 514,716
出産育児一時金	65,028,000	45,292,844	69.7	0	19,735,156	35,272,064	10,020,780
葬祭費	8,100,000	6,420,000	79.3	0	1,680,000	6,660,000	△ 240,000
傷病手当金	2,444,000	90,385	3.7	0	2,353,615	2,876,016	△ 2,785,631
国民健康保険事業費納付金	4,622,311,000	4,622,311,000	100.0	0	0	4,429,103,000	193,208,000
医療給付費分納付金	3,337,494,000	3,337,494,000	100.0	0	0	3,198,395,000	139,099,000
後期高齢者支援金等分納付金	963,091,000	963,091,000	100.0	0	0	919,430,000	43,661,000
介護納付金分納付金	321,726,000	321,726,000	100.0	0	0	311,278,000	10,448,000
保健事業費	150,903,000	129,941,636	86.1	0	20,961,364	129,858,652	82,984
基金積立金	119,778,000	119,257,250	99.6	0	520,750	84,613,120	34,644,130
諸費	10,000,000	8,003,100	80.0	0	1,996,900	19,736,196	△ 11,733,096
繰出金	23,435,000	20,082,056	85.7	0	3,352,944	20,821,195	△ 739,139
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	16,426,664,000	15,959,619,887	97.2	0	467,044,113	15,673,499,607	286,120,280

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	177,537,000	162,213,354	0	△ 15,323,646	△ 8.6	異動職員の給与変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,599,903,000	9,201,686,019	0	△ 398,216,981	△ 4.1	一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,411,421,000	1,436,609,581	0	25,188,581	1.8	申請件数の増
出産育児一時金 出産育児一時金	65,028,000	45,292,844	0	△ 19,735,156	△ 30.3	申請件数の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	98,571,000	84,128,434	0	△ 14,442,566	△ 14.7	受診者数の減

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び一定の障害のある65歳以上の者を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引き渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,840,983千円、歳出2,734,717千円で、歳入歳出差引額は106,266千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で83,582千円、3.0%、歳出で76,034千円、2.9%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が45,386千円及び繰入金が33,277千円増加したことによるものである。

歳出では、総務管理費が11,081千円減少した一方で、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

第55表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	2,807,482,000	2,840,982,597	101.2	2,734,716,988	97.4	106,265,609
令和4年度	2,707,702,000	2,757,400,457	101.8	2,658,682,837	98.2	98,717,620
対前年度 増△減	99,780,000	83,582,140	△0.6	76,034,151	△0.8	7,547,989

イ 歳入

収入済額は、2,840,983千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,972,037千円及び繰入金708,974千円である。

第56表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
後期高齢者医療保険料	2,001,546,000	1,991,103,752	1,972,036,860	2,600,200	17,134,762	99.0	1,926,650,438	45,386,422
繰入金	729,311,000	708,974,249	708,974,249	0	0	100.0	675,697,094	33,277,155
繰越金	1,000	98,717,620	98,717,620	0	0	100.0	93,593,030	5,124,590
延滞金及び過料	1,000	16,100	16,100	0	0	100.0	0	16,100
償還金及び還付加算金	1,610,000	590,100	590,100	0	0	100.0	1,054,000	△ 463,900
雑入	75,013,000	60,647,668	60,647,668	0	0	100.0	60,405,895	241,773
合計	2,807,482,000	2,860,049,489	2,840,982,597	2,600,200	17,134,762	99.3	2,757,400,457	83,582,140

(注)収入済額には668,070円及び前年度決算額には499,300円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ウ 歳出

支出済額は、2,734,717千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,609,112千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.4%で、72,765千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で48,060千円、総務管理費で23,686千円が不用となったものである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
総務管理費	148,700,000	125,014,476	84.1	0	23,685,524	136,095,368	△ 11,080,892
一般管理費	71,824,000	55,515,201	77.3	0	16,308,799	55,816,045	△ 300,844
職員給与費	53,292,000	47,514,562	89.2	0	5,777,438	46,157,847	1,356,715
徴収費	23,584,000	21,984,713	93.2	0	1,599,287	34,121,476	△ 12,136,763
後期高齢者医療広域連合納付金	2,657,172,000	2,609,112,412	98.2	0	48,059,588	2,521,533,469	87,578,943
諸費	1,610,000	590,100	36.7	0	1,019,900	1,054,000	△ 463,900
合計	2,807,482,000	2,734,716,988	97.4	0	72,765,012	2,658,682,837	76,034,151

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般管理事務費	6,078,000	4,025,934	0	△ 2,052,066	△ 33.8	郵送単価の区分変更による減
一般管理費 後期高齢者健康診査事業費	57,255,000	44,736,067	0	△ 12,518,933	△ 21.9	受診者数の減
後期高齢者医療広域連合納付金 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	2,585,074,000	2,537,480,412	0	△ 47,593,588	△ 1.8	保険料収納額及び軽減該当者数の減

(4) 介護保険会計

ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の者を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 17,041,030 千円、歳出 16,499,892 千円で、歳入歳出差引額は 541,138 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 444,406 千円、2.7%、歳出で 573,012 千円、3.6%増加した。

これは主として、歳入では、繰越金が 174,646 千円及び繰入金が増加した 136,235 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 400,926 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	17,126,654,000	17,041,029,910	99.5	16,499,892,036	96.3	541,137,874
令和4年度	16,652,279,000	16,596,624,281	99.7	15,926,879,561	95.6	669,744,720
対前年度 増△減	474,375,000	444,405,629	△ 0.2	573,012,475	0.7	△ 128,606,846

イ 歳入

収入済額は、17,041,030 千円で、主な内容は、支払基金交付金 4,093,875 千円、介護保険料 3,126,847 千円及び繰入金 2,888,455 千円である。

第 59 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,013,557,000	3,166,964,227	3,126,846,528	7,782,652	33,483,967	98.7	3,097,159,188	29,687,340
国庫負担金	2,786,160,000	2,787,066,257	2,787,066,257	0	0	100.0	2,706,637,050	80,429,207
国庫補助金	1,170,517,000	1,186,834,734	1,186,834,734	0	0	100.0	1,174,542,205	12,292,529
調整交付金	888,386,000	906,056,000	906,056,000	0	0	100.0	920,098,000	△ 14,042,000
地域支援事業 交付金	221,117,000	219,765,734	219,765,734	0	0	100.0	216,467,205	3,298,529
介護保険事業費 補助金	4,001,000	4,000,000	4,000,000	0	0	100.0	0	4,000,000
保険者機能強化 推進交付金	23,894,000	23,894,000	23,894,000	0	0	100.0	23,389,000	505,000
介護保険保険者 努力支援交付金	33,119,000	33,119,000	33,119,000	0	0	100.0	14,588,000	18,531,000
支払基金交付金	4,309,252,000	4,093,875,408	4,093,875,408	0	0	100.0	4,090,829,962	3,045,446
介護給付費交付金	4,145,657,000	3,935,700,965	3,935,700,965	0	0	100.0	3,938,852,789	△ 3,151,824
地域支援事業 支援交付金	163,595,000	158,174,443	158,174,443	0	0	100.0	151,977,173	6,197,270
道負担金	2,203,982,000	2,161,942,222	2,161,942,222	0	0	100.0	2,156,095,651	5,846,571
道補助金	125,866,000	125,082,713	125,082,713	0	0	100.0	122,992,908	2,089,805
介護保険推進 事業費補助金	160,000	157,000	157,000	0	0	100.0	156,000	1,000
地域支援事業 交付金	125,706,000	124,925,713	124,925,713	0	0	100.0	122,836,908	2,088,805
財産運用収入	893,000	504,090	504,090	0	0	100.0	548,166	△ 44,076
繰入金	2,988,672,000	2,888,454,859	2,888,454,859	0	0	100.0	2,752,219,714	136,235,145
一般会計繰入金	2,658,682,000	2,558,464,859	2,558,464,859	0	0	100.0	2,480,929,714	77,535,145
基金繰入金	329,990,000	329,990,000	329,990,000	0	0	100.0	271,290,000	58,700,000
繰越金	527,270,000	669,744,720	669,744,720	0	0	100.0	495,099,144	174,645,576
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	484,000	4,424,275	678,379	0	3,745,896	15.3	500,293	178,086
第三者納付金	1,000	0	0	0	0	-	60,588	△ 60,588
返納金	1,000	4,226,903	492,326	0	3,734,577	11.6	129,545	362,781
雑入	482,000	197,372	186,053	0	11,319	94.3	310,160	△ 124,107
合 計	17,126,654,000	17,084,893,505	17,041,029,910	7,782,652	37,229,863	99.7	16,596,624,281	444,405,629

(注)収入済額には1,148,920円及び前年度決算額には1,159,440円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
介護保険料 第1号被保険者保険料 第1号被保険者現年度分	2,998,539,000	3,111,111,680	0	112,572,680	調定額及び収納率の増
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	4,145,657,000	3,935,700,965	0	△ 209,956,035	前年度精算金充当に伴う交付額の減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,658,682,000	2,558,464,859	0	△ 100,217,141	繰入対象経費の減
繰越金 繰越金 前年度繰越金	527,270,000	669,744,720	0	142,474,720	前年度精算金充当に伴う繰越額の増

ウ 歳出

支出済額は、16,499,892千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費14,771,623千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.3%で、626,762千円の不用額が生じた。
この主な内容は、保険給付費で582,663千円が不用となったものである。

第 60 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	378,626,000	354,782,768	93.7	0	23,843,232	328,336,138	26,446,630
一般管理費	54,903,000	53,529,701	97.5	0	1,373,299	46,857,877	6,671,824
職員給与費	212,918,000	206,654,924	97.1	0	6,263,076	193,787,737	12,867,187
賦課徴収費	9,736,000	8,808,729	90.5	0	927,271	8,270,838	537,891
介護保険料徴収費	4,011,000	3,511,781	87.6	0	499,219	3,168,655	343,126
介護認定審査会費	97,058,000	82,277,633	84.8	0	14,780,367	76,251,031	6,026,602
保険給付費	15,354,286,000	14,771,622,957	96.2	0	582,663,043	14,370,697,412	400,925,545
居宅介護サービス給付費	9,764,396,000	9,569,798,941	98.0	0	194,597,059	9,168,065,956	401,732,985
施設介護サービス給付費	3,914,878,000	3,676,291,289	93.9	0	238,586,711	3,690,020,585	△ 13,729,296
居宅介護サービス計画費	709,591,000	672,921,617	94.8	0	36,669,383	660,127,366	12,794,251
審査支払手数料	15,994,000	13,499,183	84.4	0	2,494,817	13,146,053	353,130
高額介護サービス等費	498,999,000	454,159,410	91.0	0	44,839,590	441,862,438	12,296,972
特定入所者介護サービス等費	450,428,000	384,952,517	85.5	0	65,475,483	397,475,014	△ 12,522,497
地域支援事業費	856,510,000	845,123,533	98.7	0	11,386,467	813,802,269	31,321,264
介護予防・生活支援サービス事業費	568,938,000	562,000,505	98.8	0	6,937,495	533,078,511	28,921,994
一般介護予防事業費	32,342,000	31,213,534	96.5	0	1,128,466	30,916,540	296,994
包括的支援事業費	222,659,000	221,684,479	99.6	0	974,521	220,761,444	923,035
任意事業費	32,571,000	30,225,015	92.8	0	2,345,985	29,045,774	1,179,241
基金積立金	325,164,000	324,775,407	99.9	0	388,593	257,272,455	67,502,952
諸費	207,068,000	203,587,371	98.3	0	3,480,629	156,771,287	46,816,084
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	17,126,654,000	16,499,892,036	96.3	0	626,761,964	15,926,879,561	573,012,475

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
介護認定審査会費 介護認定審査会費	16,928,000	11,498,547	0	△ 5,429,453	△ 32.1	感染症対策に伴う認定期間延長による審査件数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	9,764,396,000	9,569,798,941	0	△ 194,597,059	△ 2.0	利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,914,878,000	3,676,291,289	0	△ 238,586,711	△ 6.1	介護老人福祉施設の利用者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画給付費	709,591,000	672,921,617	0	△ 36,669,383	△ 5.2	ケアプラン作成件数の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	498,999,000	454,159,410	0	△ 44,839,590	△ 9.0	利用者数の減
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	450,428,000	384,952,517	0	△ 65,475,483	△ 14.5	制度改正による対象者数の減
諸費 第1号被保険者保険料還付金	4,070,000	2,510,560	0	△ 1,559,440	△ 38.3	過年度還付金の減

(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 45,112 千円で、前年度と比較して 2,403 千円、5.1% 減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 1,904 千円減少したことによるものである。

歳出では、公債費が 2,425 千円減少したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	45,260,000	45,111,721	99.7	45,111,721	99.7	0
令和4年度	47,699,000	47,514,728	99.6	47,514,728	99.6	0
対前年度 増△減	△ 2,439,000	△ 2,403,007	0.1	△ 2,403,007	0.1	0

イ 歳入

収入済額は、45,112 千円で、主な内容は、繰入金 39,698 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
						$B/A \times 100$		
使用料及び手数料	4,680,000	5,413,400	5,413,400	0	0	100.0	5,912,800	△ 499,400
使用料	3,695,000	4,470,200	4,470,200	0	0	100.0	4,812,800	△ 342,600
手数料	985,000	943,200	943,200	0	0	100.0	1,100,000	△ 156,800
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	40,579,000	39,698,321	39,698,321	0	0	100.0	41,601,928	△ 1,903,607
合 計	45,260,000	45,111,721	45,111,721	0	0	100.0	47,514,728	△ 2,403,007

ウ 歳出

支出済額は、45,112千円で、予算執行の主な内容は、公債費33,839千円である。
また、予算現額に対する執行率は99.7%で、148千円の不用額が生じた。

第63表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,380,000	11,272,590	99.1	0	107,410	11,250,130	22,460
公債費	33,879,000	33,839,131	99.9	0	39,869	36,264,598	△2,425,467
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合 計	45,260,000	45,111,721	99.7	0	148,279	47,514,728	△2,403,007

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 57,247,278 千円、歳出 57,115,325 千円で、歳入歳出差引額は 131,953 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 695,702 千円、1.2%、歳出で 696,381 千円、1.2%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 478,116 千円及び諸収入が 224,933 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 629,181 千円増加したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	58,601,080,000	57,247,278,258	97.7	57,115,325,117	97.5	131,953,141
令和4年度	60,734,845,000	56,551,576,396	93.1	56,418,943,748	92.9	132,632,648
対前年度 増△減	△ 2,133,765,000	695,701,862	4.6	696,381,369	4.6	△ 679,507

イ 歳入

収入済額は、57,247,278 千円で、主な内容は、収益事業収入 55,958,001 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	57,018,600,000	55,958,001,000	55,958,001,000	0	0	100.0	55,479,885,100	478,115,900
勝馬投票券発売 収入	57,018,599,000	55,958,001,000	55,958,001,000	0	0	100.0	55,479,885,100	478,115,900
入場料収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
手数料	1,703,000	1,733,200	1,733,200	0	0	100.0	1,702,000	31,200
財産運用収入	4,414,000	2,479,042	2,479,042	0	0	100.0	1,922,863	556,179
寄附金	76,605,000	61,104,000	61,104,000	0	0	100.0	65,684,000	△ 4,580,000
繰入金	540,828,000	227,563,655	227,563,655	0	0	100.0	208,342,188	19,221,467
繰越金	132,633,000	132,632,648	132,632,648	0	0	100.0	155,208,844	△ 22,576,196
諸収入	826,297,000	863,764,713	863,764,713	0	0	100.0	638,831,401	224,933,312
市預金利息	1,000	16,487	16,487	0	0	100.0	7,280	9,207
雑入	826,296,000	863,748,226	863,748,226	0	0	100.0	638,824,121	224,924,105
合 計	58,601,080,000	57,247,278,258	57,247,278,258	0	0	100.0	56,551,576,396	695,701,862

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	57,018,599,000	55,958,001,000	0	△ 1,060,598,000	発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備基金繰入金	478,590,000	191,533,375	0	△ 287,056,625	業務仕様の見直しによる減

ウ 歳出

支出済額は、57,115,325千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費55,058,731千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、1,485,755千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で1,341,408千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	56,400,139,000	55,058,730,658	97.6	0	1,341,408,342	54,429,549,719	629,180,939
競馬経営総務費	8,200,000	6,821,635	83.2	0	1,378,365	5,345,968	1,475,667
競馬開催費	55,913,349,000	54,860,375,648	98.1	0	1,052,973,352	54,242,623,118	617,752,530
競馬場施設等整備費	478,590,000	191,533,375	40.0	0	287,056,625	181,580,633	9,952,742
職員給与関係費	132,742,000	115,988,997	87.4	0	16,753,003	90,702,072	25,286,925
基金積立金	2,054,936,000	1,927,342,462	93.8	0	127,593,538	1,883,171,957	44,170,505
ばんえい競馬振興 基金積立金	48,210,000	48,171,084	99.9	0	38,916	49,541,511	△ 1,370,427
ばんえい競馬施設 原状回復支払準備 基金積立金	76,000	44,089	58.0	0	31,911	48,244	△ 4,155
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	99,889,000	99,666,793	99.8	0	222,207	119,960,240	△ 20,293,447
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,906,761,000	1,779,460,496	93.3	0	127,300,504	1,713,621,962	65,838,534
繰出金	13,263,000	13,263,000	100.0	0	0	15,520,000	△ 2,257,000
合 計	58,601,080,000	57,115,325,117	97.5	0	1,485,754,883	56,418,943,748	696,381,369

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	55,913,349,000	54,860,375,648	0	△ 1,052,973,352	△ 1.9	勝馬投票券発売収入の減に伴う払戻金等の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	478,590,000	191,533,375	0	△ 287,056,625	△ 60.0	委託業務の見直しによる減及び修繕件数の減
職員給与費 一般職給与等	132,742,000	115,988,997	0	△ 16,753,003	△ 12.6	異動職員の給与変動による減
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,906,761,000	1,779,460,496	0	△ 127,300,504	△ 6.7	収益額の減による積立金の減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を運営するために設置されている。

決算の状況は、歳入 25,622 千円、歳出 23,098 千円で、歳入歳出差引額は 2,524 千円となり、翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 7,152 千円、38.7%、歳出で 4,749 千円、25.9%増加した。

これは主として、歳入では、諸収入が 7,032 千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が 1,012 千円減少した一方で、諸支出金が 5,761 千円増加したことによるものである。

第 67 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和5年度	25,229,000	25,622,495	101.6	23,098,753	91.6	2,523,742
令和4年度	18,439,000	18,470,229	100.2	18,350,015	99.5	120,214
対前年度 増△減	6,790,000	7,152,266	1.4	4,748,738	△ 7.9	2,403,528

イ 歳入

収入済額は、25,622 千円で、主な内容は、諸収入 25,502 千円である。

第 68 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	121,000	120,214	120,214	0	0	100.0	-	120,214
諸収入	25,108,000	25,502,281	25,502,281	0	0	100.0	18,470,229	7,032,052
合 計	25,229,000	25,622,495	25,622,495	0	0	100.0	18,470,229	7,152,266

ウ 歳出

支出済額は、23,098 千円で、予算執行の主な内容は、諸支出金 20,131 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 91.6%で、2,130 千円の不用額が生じた。

これは、駐車場管理費で 2,130 千円が不用となったものである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	5,098,000	2,967,753	58.2	0	2,130,247	3,980,015	△ 1,012,262
諸支出金	20,131,000	20,131,000	100.0	0	0	14,370,000	5,761,000
合 計	25,229,000	23,098,753	91.6	0	2,130,247	18,350,015	4,748,738

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
経営管理費 駐車場管理運営費	5,098,000	2,967,753	0	△ 2,130,247	△ 41.8	消費税の確定申告がなかったことによる減

4 まとめ

令和5年度一般・特別会計決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、一般会計については、単年度収支は565,187千円の赤字となったが、実質収支及び実質単年度収支は、それぞれ1,448,592千円、591,746千円の黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.596で、前年度と比較して0.003ポイント低下した。また、公債費比率は、元金償還額の減少に伴い11.1%となり、前年度と比較して0.2ポイント低下し、経常収支比率は、定年退職の延長に伴い人件費（退職手当）が減少したことにより、89.4%となり、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

次に、一般会計歳入総額は、91,790,465千円となり、前年度と比較して159,829千円、0.2%増加した。これは主に、国庫支出金が411,442千円及び繰越金が293,511千円減少した一方で、市債が418,691千円及び財産収入が388,498千円増加したことによるものである。また、歳入のうち、国庫支出金等の依存財源の総額が前年度と比較して217,718千円増加し、市税や寄附金などの自主財源の総額が57,889千円減少したことから、自主財源の構成比率は43.9%となり前年度と比較して0.1ポイント低下した。

さらに、国庫支出金等の特定財源の総額が前年度対比174,083千円増加し、市税等の一般財源総額が前年度と比較して14,254千円減少したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は54.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

不納欠損額については、諸収入が4,137千円減少した一方で、市税が6,764千円増加したことにより、前年度と比較して2,187千円、3.9%増加した。また、収入未済額については、使用料及び手数料が12,342千円増加した一方で、市税が67,147千円減少したことにより、前年度と比較して54,733千円、3.8%減少した。

次に、一般会計歳出総額は、90,252,127千円となり、前年度と比較して674,882千円、0.8%増加した。これは主に、商工費が1,394,630千円減少した一方で、民生費が967,502千円、教育費が833,863千円及び土木費が695,319千円増加したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は90.2%で、5,592,342千円の不用額が生じた。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計73,138千円、後期高齢者医療会計106,266千円、介護保険会計541,138千円、ばんえい競馬会計131,953千円及び駐車場事業会計2,524千円の5会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

5 意見

令和5年度の一般会計・特別会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか5会計において実質収支が黒字となり、他の会計においても収支が均衡しました。

一般会計の歳入では、基幹的収入である市税において、昨年度に引き続き、前年度を上回る収入額が確保されるとともに、市税等の主要歳入については、収納率が概ね前年度を上回り、収入未済額についても前年度対比で減少する結果となりましたが、一方で、不納欠損額は前年度対比で、増加する結果となりました。

引き続き、市民負担の公平性と基幹収入を確保する上でも、効果的な徴収対策を継続して取り組む必要があります。

歳出では、公債費比率、経常収支比率がいずれも前年度より改善する結果となりました。今後も引き続き、計画的な財政運営に努められますよう期待します。

歳入歳出の執行の結果、本年度の実質単年度収支は、約6億円の黒字となりましたが、決算上生じた剰余金は貴重な一般財源であることから、行政需要への的確な対応に向け、有効に活用されることを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、適正な事務の確保について意見を申し上げておりますが、適正な事務執行に必要な関係法令の理解促進とともに、職員一人ひとりがコスト意識を再認識し、効率的・効果的な予算執行に取り組まれますことを望みます。

令和5年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、概ね財政運営の健全性は保持されていると考えますが、依然として物価高騰・燃料費価格の高騰などにより、市民生活や経済活動への影響が懸念される社会情勢のなかで、行政需要に的確に 대응していく上でも、これまで以上に柔軟で効率的な行政運営に期待いたします。